

平成 2 6 年 度

上田市 一般会計 特別会計 決算及び基金の運用状況

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

27監第34号
平成27年8月26日

上田市長 母袋創一様

上田市監査委員 小池俊一
同 井沢信章

平成26年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目	次	ページ
審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	2
審査の結果	2
審査意見	3
一般会計・特別会計総括	11
一 般 会 計	12
1 歳 入	12
2 歳 出	25
特 別 会 計	39
1 上田市土地取得事業特別会計	41
2 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	41
3 上田市国民健康保険事業特別会計	43
4 上田市後期高齢者医療事業特別会計	45
5 上田市介護保険事業特別会計	46
6 上田市社会福祉授産事業特別会計	48
7 上田市駐車場事業特別会計	49
8 上田市市街地再開発事業特別会計	50
9 上田市武石診療所事業特別会計	51
実質収支に関する調書	52
財産に関する調書	53
基金の運用状況	54

(注) 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。また、各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。
文中の金額は、原則として単位未満を切り捨てています。

審査の対象

1 歳入歳出決算

平成26年度 上田市一般会計
平成26年度 上田市土地取得事業特別会計
平成26年度 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成26年度 上田市国民健康保険事業特別会計
平成26年度 上田市後期高齢者医療事業特別会計
平成26年度 上田市介護保険事業特別会計
平成26年度 上田市社会福祉授産事業特別会計
平成26年度 上田市駐車場事業特別会計
平成26年度 上田市市街地再開発事業特別会計
平成26年度 上田市武石診療所事業特別会計

2 政令で定める書類

平成26年度 上田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度 上田市各会計実質収支に関する調書
平成26年度 上田市財産に関する調書

3 基金の運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
真田奨学事業基金
・ 奨学基金
・ 堀内猪之助奨学基金
・ 半田喜利・清子奨学基金
・ 婦人会奨学基金

審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月25日まで

審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された平成26年度上田市一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、その計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、いずれも関係法令等に準拠し作成されているものと認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下において述べるとおりです。

審 査 意 見

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計・歳出決算額

- ・ 一般会計の歳出決算額は、前年度に比べ11億円（1.6パーセント）増加し、727億円となりました。これは、交流・文化施設の建設がピークとなった平成25年度決算額（716億円）を上回り、市町村合併後においては最大の歳出決算額となっています。（P11参照）
- ・ 投資的経費は、124億円で前年度と比較して5億円の減となりました。交流・文化施設建設事業費が減少（31億円）する一方で、小・中学校施設整備事業費（29億円）、保育所建設事業費（4億円）などが増加しており、性質別構成比は17.1パーセントで、平成25年度に引き続き大きな額となっています。（P26参照）
- ・ 一方、消費的経費は、交流文化芸術センター管理運営事業費や小学校管理運営事業費などの物件費の増加（9億円）、平成26年4月の消費税率改定に伴い臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施による扶助費の増加（7億円）、職員給与の特例減額終了に伴う人件費の増加（2億円）などにより前年度と比較して22億円増加しており、歳出決算額を押し上げる要因となっています。（P26参照）

イ 一般会計・歳入決算額

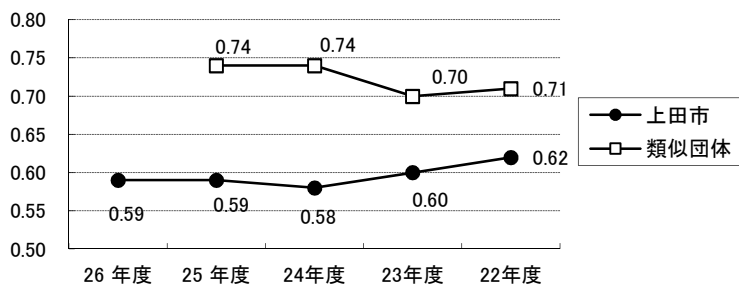
- ・ 一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ3億円（0.4パーセント）増加し、751億円となりました。歳出同様、最大の決算規模となっています。（P11参照）
- ・ 市税は、景気の回復基調を受け市民税が伸びたほか固定資産税も増えており、全体では5億6千万円増加しました。また、消費税率の改定に伴い地方消費税交付金が3億4千万円増加したほか、繰入金も3億2千万円の増となっています。（P12参照）
- ・ 一方、寄附金は、平成25年度の上田市産業開発公社からの寄付金が皆減となり4億1千万円減少したほか、地方交付税は公債費の減などを要因として4億円の減少、国庫支出金も1億9千万円の減少となっています。（P12参照）

ウ 特別会計決算額

- ・ 特別会計全体の決算額は、歳出は330億円、歳入が335億円となり、4億円（1.5パーセント）、2億円（0.8パーセント）前年度に比べ増加しました。（P11参照）
- ・ 土地取得事業特別会計では、やぐら下庁舎敷地の事業化方針に伴い一般会計繰入金は減となりましたが、上田城跡公園北駐車場及び上田城跡公園南駐車場用地を取得したことなどから、歳出決算額は1億円となっています。（P39参照）
- ・ 国民健康保険事業特別会計では、医療費の増加による保険給付費の増を主因に、介護保険事業特別会計においても保険給付費の増を主因としてそれぞれ歳出決算額が増加しており、高齢化が進む状況を反映したものとなっています。（P44、47参照）

(2) 主な財政指標の推移

ア 財政力指数



$$* \text{財政力指数} = \frac{A}{B} \quad (\text{3カ年平均})$$

※ 類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、26年度は確定に至っていません。

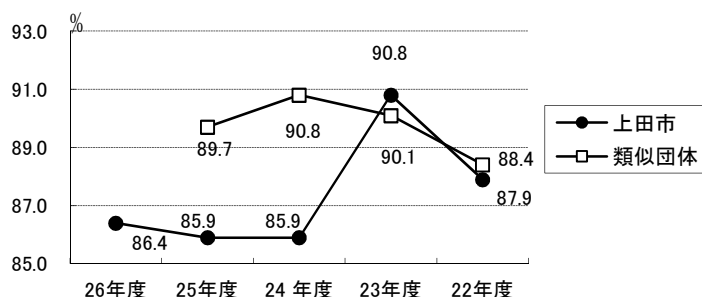
(単位：百万円・%・ポイント)

	26年度	25年度	比較増減	増減率	24年度	23年度	22年度
基準財政収入額 A	17,384	17,298	86	0.5	16,738	16,836	16,797
基準財政需要額 B	29,109	29,143	△ 34	△ 0.1	28,890	28,667	28,947
財政力指数	0.59	0.59	0.00	0.0	0.58	0.60	0.62
単年度(参考)	0.60	0.59	0.01	1.7	0.58	0.59	0.58

- ・ 財政力指数は、財源の余裕度を示す指標です。消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増などを要因として基準財政収入額が増加しています。また、公債費の減などを要因として基準財政需要額が減少したことから、単年度の指数は微増となりました。

なお、直近の3カ年平均して算定される財政力指数は前年度と同率の0.59で、近年は横ばいの状況となっています。

イ 経常収支比率



$$* \text{経常収支比率} = \frac{A}{B}$$

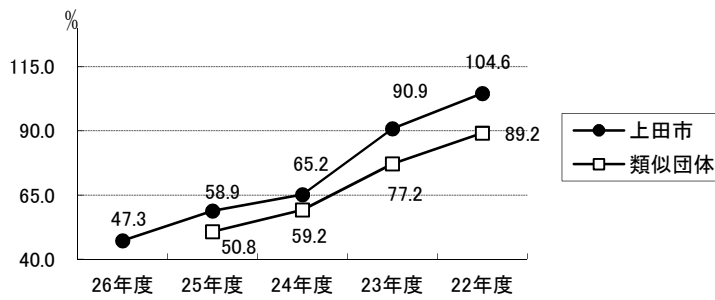
※ 類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、26年度は確定に至っていません。

(単位：百万円・%・ポイント)

	26年度	25年度	比較増減	増減率	24年度	23年度	22年度
経常的経費充当一般財源 A	34,884	34,588	296	0.9	34,707	36,151	35,628
経常一般財源 B	40,397	40,269	128	0.3	40,403	39,830	40,527
経常収支比率 %	86.4	85.9	0.5	0.6	85.9	90.8	87.9

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費などの経常的経費充当一般財源の伸びが経常一般財源の伸びを上回ったことから、前年度に対し0.5ポイント上昇し86.4パーセントとなり、財政構造の弾力性は低下傾向となりました。

ウ 将来負担比率



* 将来負担比率 =

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

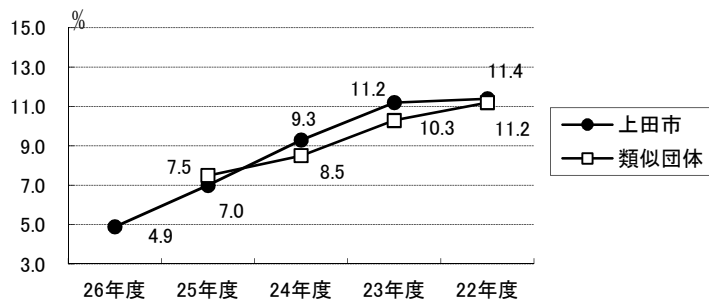
※ 類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、26年度は確定に至っていません。

(単位：百万円・%・ポイント)

	26年度	25年度	比較増減	増減率	24年度	23年度	22年度
将来負担額 A	129,237	130,891	△ 1,654	△ 1.3	132,692	141,935	146,673
地方債現在高	69,549	67,695	1,854	2.7	66,095	68,110	68,429
債務負担行為に基づく支出予定額	675	382	293	76.7	863	978	731
公営企業等繰入見込額	42,739	46,157	△ 3,418	△ 7.4	49,289	54,905	58,106
組合負担等見込額	1,947	958	989	103.2	920	922	1,181
退職手当負担見込額	11,749	12,554	△ 805	△ 6.4	12,614	12,705	12,777
設立法人に係る負担見込額	2,578	3,145	△ 567	△ 18.0	2,912	4,315	5,448
充当可能基金額 B	18,099	18,502	△ 403	△ 2.2	18,454	17,790	15,927
特定財源見込額 C	5,645	3,698	1,947	52.7	4,191	4,956	6,094
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 D	90,917	90,277	640	0.7	89,886	91,347	91,786
標準財政規模 E	39,474	40,094	△ 620	△ 1.5	39,356	38,725	39,427
償還に係る基準財政需要額算入額 F	8,676	8,869	△ 193	△ 2.2	8,435	8,113	8,012
将来負担比率 %	47.3	58.9	△ 11.6	△ 19.7	65.2	90.9	104.6

- ・ 将来負担比率は、将来負担すべき負債に着目し算出される指標です。一般会計の当年度市債発行規模が大きかったことから、前年度に比べ地方債現在高が増加（18億5千万円）しましたが、公営企業等繰入見込額が大きく減少（34億1千万円）したことから将来負担額の合計は16億5千万円減少し、比率は前年度に対し11.6ポイントの減、47.3パーセントとなりました。毎年度比率は低下しており、改善傾向となっています。

エ 実質公債費比率



* 実質公債費比率 =

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \quad (3 \text{カ年平均})$$

※ 類似団体の指数は上田市と同類型の団体（25年度は24団体）の平均であり、26年度は確定に至っていません。

(単位：百万円・%・ポイント)

	26年度	25年度	比較増減	増減率	24年度	23年度	22年度
地方債元利償還金 A	7,424	7,702	△ 278	△ 3.6	8,223	8,542	8,424
準元利償還金 B	3,750	3,770	△ 20	△ 0.5	3,614	4,215	4,533
特定財源 C	1,291	1,297	△ 6	△ 0.5	1,304	1,490	1,458
償還に係る基準財政需要額算入額 D	8,676	8,869	△ 193	△ 2.2	8,435	8,113	8,012
標準財政規模 E	39,474	40,094	△ 620	△ 1.5	39,356	38,725	39,427
実質公債費比率 %	4.9	7.0	△ 2.1	△ 30.0	9.3	11.2	11.4
単年度(参考)	3.9	4.2	△ 0.3	△ 7.1	6.8	10.3	11.1

- ・ 実質公債費比率は、標準財政規模（一般財源の標準的な規模）に対する借入金の返済額に着目して算出される指標です。標準財政規模が普通交付税の減などを要因として縮小しましたが、今年度の地方債元利償還金の減などにより単年度の比率は減少し、前年度に対し2.1ポイントの減、4.9パーセントとなりました。毎年度比率は低下しており、改善傾向となっています。

※標準財政規模は、「標準税収入額」、「地方譲与税」、「普通交付税額」の合計額で、地方公共団体の一般財源(用途が自由な財源)の標準的な大きさを示す数値。

2 審査意見

(1) 経常収支比率の動向について

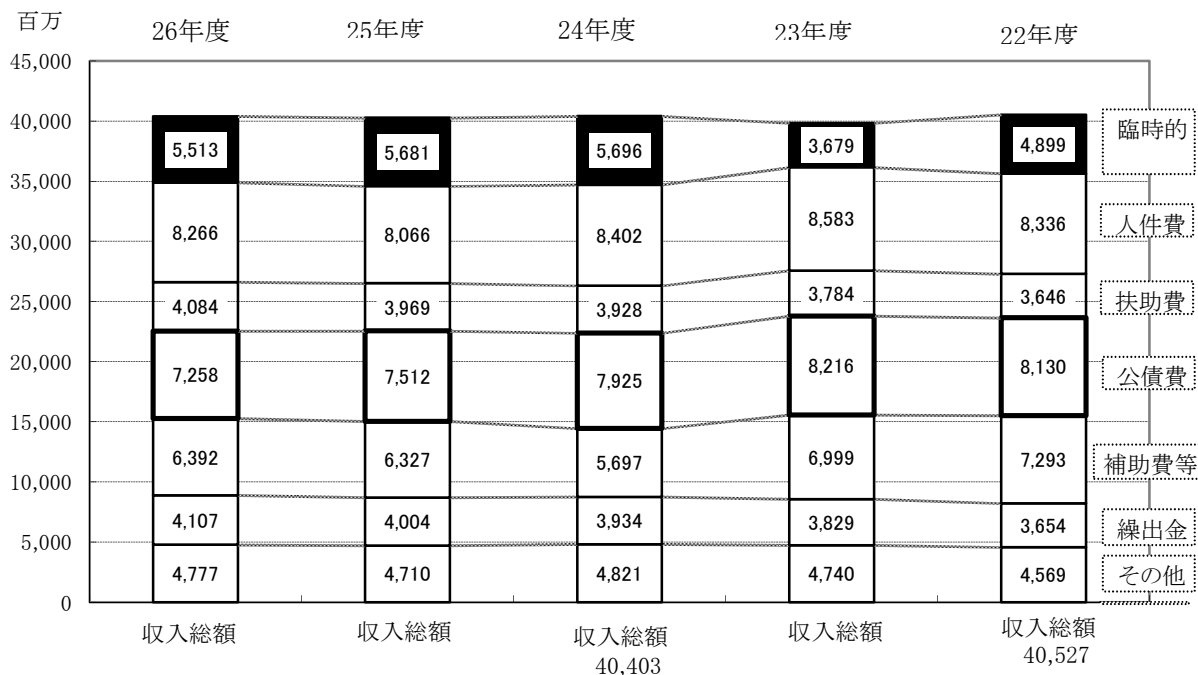
- 市税や地方交付税などの経常一般財源の増額分が1億2千万円であったのに対し、経常経費充当一般財源の増額分が2億9千万円であったことから、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度と比較して0.5ポイント増の86.4パーセントとなりました。
- 経常経費充当一般財源の増減を費目別に見ると、公債費はこれまでの発行状況により今年度は償還額が減っていますが、平成25年度に行われた職員給与の特例減額が終了したことによる人件費の増や自立支援給付費など扶助費の増加が経常収支比率を押し上げる要因となっています。
- 市債残高の上昇に伴い今後公債費の増加が見込まれることや、平成28年度からの合併算定替加算分の段階的縮減に伴う普通交付税の減額等により、経常収支比率の上昇が想定されることから、中・長期的な財政計画に基づく公債費の平準化や、人件費、扶助費など経常的経費を計画的に管理する取組みが必要と考えます。

【経常収支比率の算出構成】

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常的な一般財源収入 (A)	40,397	40,269	40,403	39,830	40,527
歳出決算額	72,997	71,772	66,205	68,608	70,031
内 臨時的支出	23,577	22,804	16,912	17,782	19,419
訳 経常的支出 (B)	49,421	48,968	49,293	50,826	50,612
(A)のうち(B)に充てられた額 (C)	34,884	34,588	34,707	36,151	35,628
経常収支比率 (C) / (A)	86.4	85.9	85.9	90.8	87.9

【経常的な一般財源収入（上表（A））の用途】



□各経費中の経常的な支出に充てられたもの

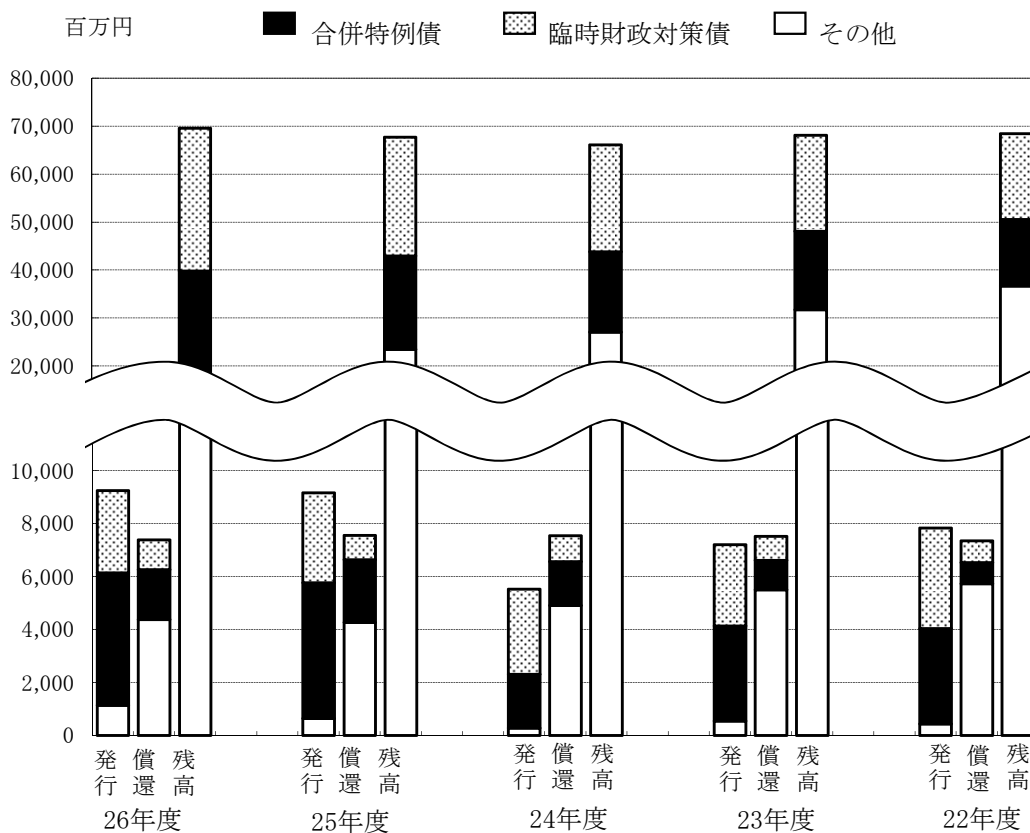
■臨時's支出に充てられたもの

※「その他」には、物件費、維持補修費が含まれます。

(2) 市債の動向について

- 市債の発行額は92億円と近年において最も大きな規模となっており、平成25年度に引き続き投資的経費における普通建設事業費が大きな額となった状況を反映するものとなっています。その内訳は、合併特例債が約50億円、臨時財政対策債が31億円とそれぞれ大きな比率を占めており、引き続き地方交付税措置の手厚い起債が活用されています。
- 償還額については、全体に占める合併特例債及び臨時財政対策債の割合が平成22年度は22パーセントであったのが今年度は40パーセントとなっており、実負担額は軽減される傾向にあると考えられます。
- しかしながら、近年、市債発行額が大きくなっており市債残高が増加傾向にあるとともに、将来の償還額が増えることも想定されることから、的確な将来推計の下、市債の計画的な発行と適切な残高管理に努める必要があると考えます。

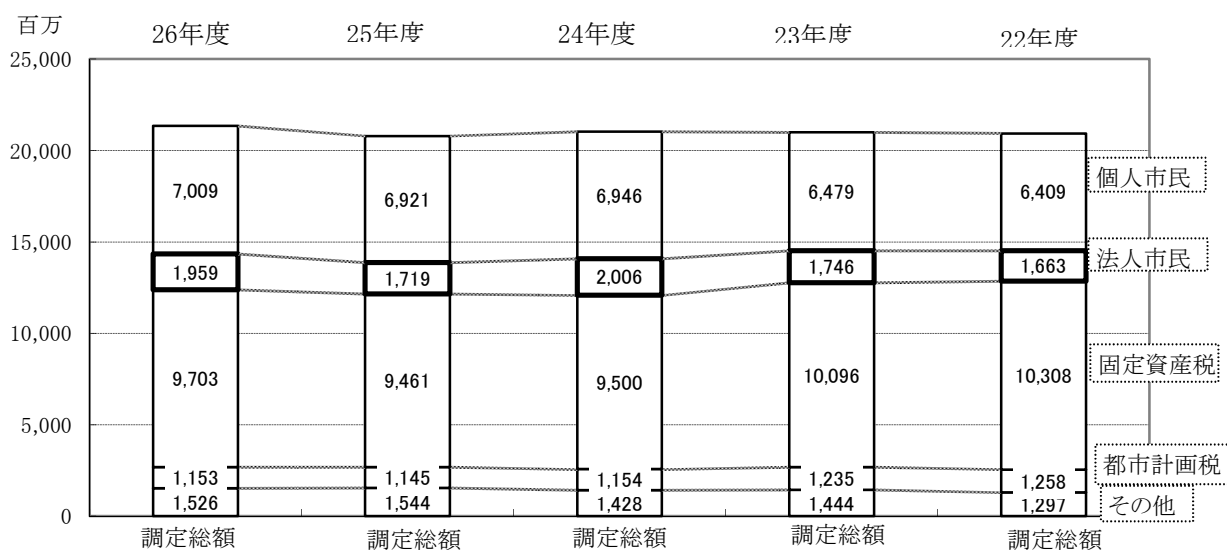
【市債残高等の推移（普通会計）】



(3) 市税の動向について

- 市税全体の現年度分課税額は、前年度に比べ5億6千万円増加しています。
法人市民税は、製造業の法人税割額が1億6千万円増加しており、全体では2億3千万円の増となっています。また、個人市民税も景気の回復基調を受け、8千万円の増となっています。
- 固定資産税は、家屋において平成26年度から課税となる規模の大きい建物があったことや、償却資産が施設の設置に伴い増えたことから、今年度は2億4千万円の増加となりました。しかしながら、土地については引続き減少しており、今後も遞減傾向は続くものと考えられます。
- 市税は歳入の約3割を占める重要な財源の一つであることから、今後も課税客体の的確な把握と適切な課税に努めることはもとより、財源確保の観点から市の様々な施策の推進にあたり、税収増につながる事業の実施についても留意をしていく必要があると考えます。

【市税の課税（調定）状況 <現年度分>】



※「その他」には軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税を含みます。

【うち個人及び法人市民税の課税（調定）状況 <現年度分>】

(単位：百万円、人・法人)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	
個人 市民税	均等割のみ	8,162	193	7,969	269	7,700	▲314	8,014	▲176	8,190	548
		24	0	24	1	23	▲1	24	▲1	25	2
	均等割 ・所得割	68,387	12	68,375	108	68,267	1,906	66,361	1,091	65,270	▲5,517
		6,894	106	6,788	▲59	6,847	481	6,366	90	6,276	▲1,063
	退職分離等	956	54	902	▲565	1,467	373	1,094	▲372	1,466	▲958
	91	▲18	109	33	76	▲13	89	▲19	108	▲18	
調定額計	7,009	88	6,921	▲25	6,946	467	6,479	70	6,409	▲1,079	
法人 市民税	均等割	4,544	12	4,532	42	4,490	▲89	4,579	19	4,560	▲197
		526	3	523	▲28	551	10	541	3	538	41
	法人税割	4,508	16	4,492	39	4,453	▲90	4,543	20	4,523	▲197
		1,433	237	1,196	▲259	1,455	250	1,205	80	1,125	297
	調定額計	1,959	240	1,719	▲287	2,006	260	1,746	83	1,663	338

【うち固定資産税の課税（調定）額 <現年度分>】

(単位：百万円、人)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減	納税義務者 調定額	増減
土 地	53,134	112	53,022	100	52,922	15	52,907	57	52,850	45,208
	3,116	▲68	3,184	▲118	3,302	▲164	3,466	▲180	3,646	3,623
家 屋	52,971	211	52,760	198	52,562	265	52,297	240	52,057	▲18,730
	4,555	151	4,404	83	4,321	▲426	4,747	98	4,649	▲2,690
償 却 資 産	1,952	80	1,872	▲4	1,876	14	1,862	▲36	1,898	▲68,889
	1,965	166	1,799	4	1,795	▲9	1,804	▲134	1,938	▲5,401
国有資産等所在 市町村交付金	13	0	13	0	13	▲1	14	0	14	▲2,410
	67	▲7	74	▲6	80	2	78	3	75	▲51
調定額計	9,703	242	9,461	▲37	9,498	▲597	10,095	▲213	10,308	2,820

(4) 収納状況について

- 市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分ともに減少しており、全体では前年度に比べ約4億円減少し26億円となりました。滞納繰越分の収入率が1.6パーセント上昇し、改善するとともに全体の収入率も1.4パーセント上昇し改善が見られますが、収入未済額全体に占める滞納繰越額の割合は現年の収入未済額に比べて高い状況にあります。
- 税外収入も含めた一般会計、特別会計を合わせた収入未済額についても、今年度は4億7千万円減少するとともに、収入率も0.4パーセント上昇しており、収納状況の数値的な改善が認められます。
- 一般会計・特別会計総額での収入未済額は、平成22年度をピーク（51億円）に年々減少をし、今年度は36億円となりましたが、引き続き多額の収入未済額を抱える状況にあります。納税者の納税意識の高揚を図る継続的な取組みをはじめ、市税等納付案内センターの活用や、長野県地方税滞納整理機構との連携を図るほか、他市の収納対策を参考にするなど、より収納対策を強化し、水準の是正に向けての取組みが必要と考えます。

【市税等の収入状況】

(単位：百万円・%)

区分	平成26年度					平成25年度					平成24年度				
	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収入率	不納欠損	収入未済
市税															
現年	21,350	20,990	98.3	10	351	20,790	20,395	98.1	11	383	21,034	20,610	98.0	9	415
滞繰	1,652	404	24.5	175	1,073	1,903	431	22.6	201	1,271	2,131	454	21.3	183	1,494
計	23,002	21,394	93.0	184	1,424	22,692	20,826	91.8	213	1,654	23,165	21,063	90.9	192	1,910
国民健康保険税															
現年	3,447	3,178	92.2	0	270	3,626	3,325	91.7	0	301	3,696	3,378	91.4	0	318
滞繰	1,342	278	20.7	152	912	1,490	289	19.4	149	1,052	1,638	276	16.9	180	1,182
計	4,789	3,455	72.2	152	1,181	5,117	3,614	70.6	149	1,354	5,333	3,654	68.5	180	1,500
後期高齢者医療保険料															
現年	1,313	1,306	99.5	0	7	1,212	1,205	99.5	0	6	1,207	1,200	99.4	0	7
滞繰	13	4	30.8	2	7	12	4	32.3	1	7	10	4	35.0	2	5
計	1,326	1,310	98.8	2	14	1,224	1,209	98.8	1	13	1,217	1,204	98.9	2	12
介護保険料															
現年	2,797	2,769	99.0	0	28	2,718	2,693	99.0	0	26	2,638	2,611	99.0	0	27
滞繰	59	12	20.2	12	35	55	10	19.1	11	33	46	8	16.7	11	28
計	2,856	2,781	97.4	12	63	2,773	2,703	97.5	11	59	2,685	2,619	97.6	11	55
<上記計>															
現年	28,907	28,243	97.7	10	656	28,346	27,618	97.4	11	716	28,575	27,799	97.3	9	767
滞繰	3,066	698	22.8	341	2,027	3,460	734	21.2	362	2,363	3,825	742	19.4	376	2,709
計	31,973	28,940	90.5	350	2,682	31,806	28,352	89.1	374	3,080	32,400	28,540	88.1	385	3,477
<<一般・特別会計総額>>															
一般	76,983	75,141	97.6	270	1,572	76,927	74,832	97.3	221	1,874	70,166	67,826	96.7	198	2,142
特別	35,823	33,593	93.8	168	2,062	35,719	33,324	93.3	161	2,233	36,375	33,803	92.9	197	2,375
計	112,806	108,734	96.4	438	3,634	112,646	108,156	96.0	382	4,107	106,540	101,629	95.4	395	4,516

【長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況】

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
移管額(A)	237,859	242,643	248,344	195,256
収入済額(B)	51,426	45,789	51,760	47,195
収納率(B)/(A)	21.6	18.9	20.8	24.2
執行停止額(C)	35,119	31,279	40,842	7,582
処理率(B+C)/(A)	36.4	31.8	37.3	28.1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 総 括

【歳入・歳出決算額の概要】

(単位：千円・%)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する 決算比率	
						歳入	歳出
26 年度	一般会計	75,750,810	75,140,642	72,764,300	2,376,342	99.2	96.1
	特別会計	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7
	計	109,613,177	108,733,975	105,853,193	2,880,781	99.2	96.6
25 年度	一般会計	77,609,344	74,831,797	71,627,452	3,204,345	96.4	92.3
	特別会計	33,638,474	33,324,438	32,590,851	733,587	99.1	96.9
	計	111,247,818	108,156,235	104,218,303	3,937,932	97.2	93.7
増 減	一般会計	△ 1,858,534	308,845	1,136,848	△ 828,003	/	
	特別会計	223,893	268,895	498,042	△ 229,147		
	計	△ 1,634,641	577,740	1,634,890	△ 1,057,150		
24 年度	一般会計	67,048,232	67,825,909	64,599,943	3,225,966	101.2	96.3
	特別会計	34,010,637	33,802,969	33,292,948	510,021	99.4	97.9
	計	101,058,868	101,628,878	97,892,891	3,735,986	100.6	96.9

【収支状況】

(単位：千円)

区 分		26 年 度	25 年 度	対前年度増減	24 年 度
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,376,342	3,204,345	△ 828,003	3,225,966
	特別会計	504,440	733,587	△ 229,147	510,021
	計	2,880,781	3,937,932	△ 1,057,151	3,735,986
翌年度繰越財源	一般会計	398,580	683,827	△ 285,247	179,139
	特別会計	0	0	0	0
	計	398,580	683,827	△ 285,247	179,139
実質収支額	一般会計	1,977,761	2,520,518	△ 542,757	3,046,827
	特別会計	504,440	733,587	△ 229,147	510,021
	計	2,482,201	3,254,105	△ 771,904	3,556,848
単年度収支	一般会計	△ 542,757	△ 526,309	/	
	特別会計	△ 229,147	223,566		
	計	△ 771,904	△ 302,743		

【一般会計から各特別会計への繰出金の状況】

(単位：千円)

会 計 名	26 年 度	25 年 度	対前年度増減	24 年 度
土地取得事業特別会計	0	200,000	△ 200,000	200,000
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	30	4	26	15
国民健康保険事業特別会計	1,028,634	861,475	167,159	858,952
後期高齢者医療事業特別会計	425,130	381,688	43,442	391,527
介護保険事業特別会計	2,095,569	2,042,921	52,648	1,985,778
社会福祉授産事業特別会計	39,303	42,105	△ 2,802	40,002
駐車場事業特別会計	49,989	56,029	△ 6,040	52,167
市街地再開発事業特別会計	3,350	1,710	1,640	—
武石診療所事業特別会計	8,059	9,423	△ 1,364	9,435
塩田有線放送電話事業特別会計	—	—	—	78
計	3,650,064	3,595,355	54,709	3,537,955

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	75,750,810	77,609,344	△ 1,858,534	△ 2.4	67,048,232
調 定 額	76,982,304	76,926,976	55,328	0.1	70,165,648
収 入 済 額	75,140,642	74,831,797	308,845	0.4	67,825,909
不 納 欠 損 額	270,091	221,084	49,007	22.2	198,209
収 入 未 済 額	1,571,571	1,874,095	△ 302,524	△ 16.1	2,141,531

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	26年度		25年度		対前年度		24年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率	決算額	構成比
◎ 市 税	21,393,658	28.5	20,826,087	27.8	567,571	2.7	21,063,489	31.1
地方譲与税	517,701	0.7	541,814	0.7	△ 24,113	△ 4.5	570,147	0.8
利子割交付金	35,770	0.0	36,355	0.1	△ 585	△ 1.6	44,351	0.1
配当割交付金	101,886	0.1	53,383	0.1	48,503	90.9	29,353	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	77,610	0.1	90,031	0.1	△ 12,421	△ 13.8	6,694	0.0
地方消費税 交付金	1,960,765	2.6	1,618,843	2.2	341,922	21.1	1,632,760	2.4
ゴルフ場利用 交付税金	19,158	0.0	21,062	0.0	△ 1,904	△ 9.0	21,723	0.0
自動車取得 交付税金	55,204	0.1	152,561	0.2	△ 97,357	△ 63.8	151,706	0.2
地方特例交付金	72,683	0.1	76,885	0.1	△ 4,202	△ 5.5	75,786	0.1
地方交付税	15,233,644	20.3	15,642,597	20.9	△ 408,953	△ 2.6	15,772,702	23.3
交通安全対策 交付金及び 分担金	25,140	0.0	28,144	0.0	△ 3,004	△ 10.7	29,045	0.0
◎ 交通 安全 対策 交付 金 及 分 担 金	1,051,837	1.4	1,090,763	1.5	△ 38,926	△ 3.6	1,060,000	1.6
◎ 手 続 料 及 手 数 料	1,025,232	1.4	1,047,542	1.4	△ 22,310	△ 2.1	1,051,319	1.6
◎ 国庫支出金	7,726,848	10.3	7,922,147	10.6	△ 195,299	△ 2.5	6,309,799	9.3
◎ 県支出金	3,672,443	4.9	3,657,728	4.9	14,715	0.4	3,235,355	4.8
◎ 財産収入	215,127	0.3	232,370	0.3	△ 17,243	△ 7.4	444,787	0.7
◎ 寄附金	119,054	0.1	531,969	0.7	△ 412,915	△ 77.6	198,170	0.3
◎ 繰入金	1,837,477	2.4	1,510,325	2.0	327,152	21.7	225,913	0.3
◎ 繰越金	3,204,345	4.3	3,225,966	4.3	△ 21,621	△ 0.7	2,663,520	3.9
◎ 諸収入	7,556,960	10.1	7,373,226	9.9	183,734	2.5	7,718,090	11.4
◎ 市 債	9,238,100	12.3	9,152,000	12.2	86,100	0.9	5,521,200	8.1
計	75,140,642	100.0	74,831,797	100.0	308,845	0.4	67,825,909	100.0

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別	26年度		25年度		対前年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率	決算額	構成比
自主財源	36,403,690	48.4	35,838,247	47.9	565,443	1.6	34,425,287	50.8
依存財源	38,736,952	51.6	38,993,550	52.1	△ 256,598	△ 0.7	33,400,622	49.2
計	75,140,642	100.0	74,831,797	100.0	308,845	0.4	67,825,909	100.0

- ・ 自主財源は、市民税、固定資産税などの市税や公共施設整備基金繰入金など繰入金の増により、5億6千万円増加しています。
- ・ 一方、依存財源は、地方交付税の減や交流・文化施設建設事業費の減少に伴う国庫支出金の減などを要因として、2億5千万円減少しています。

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,580,072	19,770,107	809,965	4.1	19,628,213
調 定 額	23,001,616	22,692,373	309,243	1.4	23,165,404
収 入 済 額	21,393,658	20,826,087	567,571	2.7	21,063,489
不 納 欠 損 額	184,132	212,591	△ 28,459	△ 13.4	192,228
収 入 未 済 額	1,423,826	1,653,695	△ 229,869	△ 13.9	1,909,687

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度	26年度			25年度		収入済額対前年度		24年度	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入済額	収入率
市 民 税	9,528,372	8,989,370	94.3	8,643,699	93.2	345,671	4.0	8,951,306	92.7
個人市民税	7,523,574	7,032,613	93.5	6,926,855	92.2	105,758	1.5	6,946,193	91.4
法人市民税	2,004,798	1,956,757	97.6	1,716,844	97.1	239,913	14.0	2,005,113	97.4
固定資産税	10,649,842	9,723,100	91.3	9,492,036	89.9	231,064	2.4	9,529,689	88.7
軽自動車税	407,803	380,545	93.3	370,342	92.8	10,203	2.8	360,567	92.3
市たばこ税	1,098,713	1,098,713	100.0	1,124,322	100.0	△ 25,609	△ 2.3	1,015,344	100.0
鉦 産 税	1	1	100.0	1	100.0	0	0.0	3	100.0
入 湯 税	47,350	45,801	96.7	46,966	96.7	△ 1,165	△ 2.5	48,285	97.9
都市計画税	1,269,536	1,156,130	91.1	1,148,722	89.7	7,408	0.6	1,158,295	88.6
計	23,001,616	21,393,658	93.0	20,826,087	91.8	567,571	2.7	21,063,489	90.9

(「収入済額」には、「市民税」で1,243,200円、「固定資産税」で234,100円、「軽自動車税」で28,200円、「都市計画税」で34,400円の還付未済額が含まれます。)

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税 区 分	26年度	25年度	収入未済額対前年度		24年度
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率	収入未済額
個人市民税	432,158	515,892	△ 83,734	△ 16.2	588,979
法人市民税	43,367	46,505	△ 3,138	△ 6.7	48,937
固定資産税	822,313	947,263	△ 124,950	△ 13.2	1,107,078
軽自動車税	23,865	25,814	△ 1,949	△ 7.6	27,239
入湯税	1,549	1,584	△ 35	△ 2.2	1,020
都市計画税	100,576	116,637	△ 16,061	△ 13.8	136,435
計	1,423,826	1,653,695	△ 229,869	△ 13.9	1,909,687

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	26年度					25年度		収入未済額対前年度増減率	24年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
現年度分	21,350,088	20,989,683	9,566	350,840	98.3	382,718	98.1	△ 8.3	415,353	98.0
滞納繰越分	1,651,528	403,976	174,566	1,072,987	24.5	1,270,978	22.6	△ 15.6	1,494,335	21.3
計	23,001,616	21,393,658	184,132	1,423,826	93.0	1,653,695	91.8	△ 13.9	1,909,687	90.9

不納欠損処分の税別内訳

(単位：件・千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	計
実件数	1,095	41	781	465	0	781	3,163
延べ件数	3,715	68	3,867	806	0	3,867	12,323
26年度不納欠損額	58,804	4,674	104,429	3,394	0	12,831	184,132
25年度不納欠損額	66,193	4,432	123,912	2,770	0	15,284	212,591
対前年度増減額	△ 7,389	242	△ 19,483	624	0	△ 2,453	△ 28,459
24年度不納欠損額	63,607	5,150	107,346	2,882	0	13,242	192,228

・ 市税の収入済額は、前年度と比較して5億6千万円増加しています。法人市民税において法人税割額が増加したことや、固定資産税では家屋及び償却資産が増加したことが、主な要因となっています。

・ 収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、現年・滞納繰越分をあわせた収入率は1.2ポイント改善し93.0パーセントとなりました。

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	517,701	541,815	△ 24,114	△ 4.5	569,565	
調 定 額	517,701	541,814	△ 24,113	△ 4.5	570,147	
収 入 済 額	517,701	541,814	△ 24,113	△ 4.5	570,147	
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	155,017	165,536	△ 10,519	△ 6.4	169,564
	自動車重量譲与税	362,684	376,278	△ 13,594	△ 3.6	400,582
	地方道路譲与税	0	0	0	0.0	1

- ・ 国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	30,000	36,355	△ 6,355	△ 17.5	44,351
調 定 額	35,770	36,355	△ 585	△ 1.6	44,351
収 入 済 額	35,770	36,355	△ 585	△ 1.6	44,351

- ・ 県税として徴収された利子割額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	101,886	20,000	81,886	409.4	20,000
調 定 額	101,886	53,383	48,503	90.9	29,353
収 入 済 額	101,886	53,383	48,503	90.9	29,353

- ・ 県税として徴収された配当割額のうち、一定の割合により交付されるものです。
- ・ 平成26年1月から本則税率が適用(3パーセントから5パーセントへ)されたため、増加をしています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	77,610	7,000	70,610	1,008.7	6,694
調 定 額	77,610	90,031	△ 12,421	△ 13.8	6,694
収 入 済 額	77,610	90,031	△ 12,421	△ 13.8	6,694

- ・ 県税として徴収された株式等譲渡所得割額のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,920,000	1,600,000	320,000	20.0	1,600,000
調 定 額	1,960,765	1,618,843	341,922	21.1	1,632,760
収 入 済 額	1,960,765	1,618,843	341,922	21.1	1,632,760

- ・ 地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。
- ・ 平成26年4月に消費税率が改定され、地方消費税率も1パーセントから1.7パーセントとなったことから、収入済額は3億4千万円増加をしています。なお、税率引上分は、全額社会保障財源化することとされています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0	20,000
調 定 額	19,158	21,062	△ 1,904	△ 9.0	21,723
収 入 済 額	19,158	21,062	△ 1,904	△ 9.0	21,723

- ・ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	55,204	130,000	△ 74,796	△ 57.5	140,000
調 定 額	55,204	152,561	△ 97,357	△ 63.8	151,706
収 入 済 額	55,204	152,561	△ 97,357	△ 63.8	151,706

- ・ 県税として徴収された自動車取得税額のうち、一定の割合により交付されるものです。
- ・ 本税は、消費税率の改定に伴い段階的に廃止する方針が示されており、平成26年4月に税率が引き下げられた(普通車は5パーセントから3パーセントへ、軽自動車は3パーセントから2パーセントへ)ことから、9千万円の大幅な減少となっています。

第9款 地方特例交付金

総括 (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	70,000	70,000	0	0.0	69,000
調 定 額	72,683	76,885	△ 4,202	△ 5.5	75,786
収 入 済 額	72,683	76,885	△ 4,202	△ 5.5	75,786

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第10款 地方交付税

総括 (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	15,229,059	15,191,500	37,559	0.2	14,827,741	
調 定 額	15,233,644	15,642,597	△ 408,953	△ 2.6	15,772,702	
収 入 済 額	15,233,644	15,642,597	△ 408,953	△ 2.6	15,772,702	
収入内訳	普通交付税	13,956,344	14,291,166	△ 334,822	△ 2.3	14,468,127
	特別交付税	1,277,300	1,351,431	△ 74,131	△ 5.5	1,304,575

- ・ 普通交付税は、前年度に比べ公債費の減などにより基準財政需要額が減少する一方で、地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が増加したことから、地方交付税全体では4億円の減少となりました。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	25,140	28,000	△ 2,860	△ 10.2	28,000
調 定 額	25,140	28,144	△ 3,004	△ 10.7	29,045
収 入 済 額	25,140	28,144	△ 3,004	△ 10.7	29,045

- ・ 国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,035,578	1,085,539	△ 49,961	△ 4.6	1,071,060
調 定 額	1,102,521	1,145,856	△ 43,335	△ 3.8	1,118,219
収 入 済 額	1,051,837	1,090,763	△ 38,926	△ 3.6	1,060,000
項 別 内 訳					
分 担 金	28,990	37,250	△ 8,260	△ 22.2	25,230
負 担 金	1,022,847	1,053,513	△ 30,666	△ 2.9	1,034,770
不納欠損額	2,926	5,483	△ 2,557	△ 46.6	1,682
収入未済額	47,758	49,610	△ 1,852	△ 3.7	56,537

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	26 年 度					25 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	24 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 未 済 額	収 入 率
(農林水産業費分担金) 農 業 費 分 担 金	28,674	28,674	0	0	100.0	135	99.6	△ 100.0	0	100.0
(民生費負担金) 老 人 福 祉 費 負 担 金	49,946	49,819	0	127	99.7	188	99.6	△ 32.4	357	99.1
(民生費負担金) 児 童 福 祉 費 負 担 金	954,760	904,202	2,926	47,631	94.7	49,287	94.2	△ 3.4	56,180	94.0

- ・ 収入済額は、土地改良事業費分担金、退職手当負担金の減を主因に、前年度と比較して減少しています。
- ・ 収入未済額の主なものは児童福祉費負担金(保育所費負担金)であり、不納欠損処分により前年度と比較して減少しましたが、引き続き4千万円超の収入未済額を抱えています。

第13款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	979,130	1,017,872	△ 38,742	△ 3.8	1,018,126
調 定 額	1,104,399	1,132,369	△ 27,970	△ 2.5	1,141,720
収 入 済 額	1,025,232	1,047,542	△ 22,310	△ 2.1	1,051,319
項 別 内 訳					
使 用 料	696,472	690,130	6,342	0.9	704,575
手 数 料	328,760	357,412	△ 28,652	△ 8.0	346,744
不 納 欠 損 額	3,592	3,010	582	19.3	4,299
収 入 未 済 額	75,576	81,817	△ 6,241	△ 7.6	86,102

(「収入済額」には、「使用料」で4,000円、「手数料」で1,800円の還付未済額が含まれます。)

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目 節)	26 年 度					25 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	24 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 未 済 額	収 入 率
(総務使用料) 総務管理使用料	33,566	33,520	0	47	99.9	0	100.0	皆増	0	100.0
(民生使用料) 社会福祉使用料	3,453	3,437	0	16	99.5	22	99.5	△ 27.3	16	99.6
(民生使用料) 児童福祉使用料	95,619	94,855	0	764	99.2	608	99.4	25.7	635	99.3
(衛生使用料) 保健衛生使用料	32,727	32,563	0	164	99.5	155	99.6	5.8	121	99.6
(農林水産業使用料) 農 業 使 用 料	35,844	35,844	0	0	100.0	0	100.0	-	482	98.7
(商工使用料) 商 工 使 用 料	31,956	31,956	0	0	100.0	85	99.7	皆減	0	100.0
(土木使用料) 土木管理使用料	96,162	96,106	0	57	99.9	41	100.0	39.0	26	100.0
(土木使用料) 都市計画使用料	3,871	3,785	0	87	97.8	87	97.4	0.0	87	97.3
(土木使用料) 住 宅 使 用 料	305,498	227,985	3,592	73,922	74.6	80,332	73.5	△ 8.0	84,364	73.0
(教育使用料) 幼稚園使用料	21,007	20,497	0	510	97.6	359	98.1	42.1	372	98.3
(教育使用料) 社会教育使用料	47,547	47,547	0	0	100.0	128	99.7	皆減	0	100.0

- ・ 収入未済額の主なものは住宅使用料ですが、不納欠損処分もあり、前年度と比較すると減少しています。

- ・ その他、総務管理使用料(マルチメディア情報センター使用料)、社会福祉使用料(福祉住宅使用料)、児童福祉使用料(保育所使用料、放課後児童クラブ使用料)、保健衛生使用料(霊園使用料)、土木管理使用料(道路水路使用料)、都市計画使用料(公園内土地使用料)、幼稚園使用料に収入未済額が計上されています。

第14款 国 庫 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	8,331,493	8,708,155	△ 376,662	△ 4.3	6,960,435	
調 定 額	7,726,848	7,922,147	△ 195,299	△ 2.5	6,309,799	
収 入 済 額	7,726,848	7,922,147	△ 195,299	△ 2.5	6,309,799	
項 別 内 訳	国庫負担金	3,655,719	3,565,394	90,325	2.5	3,527,551
	国庫補助金	4,030,792	4,321,788	△ 290,996	△ 6.7	2,748,957
	委託金	40,337	34,966	5,371	15.4	33,291

- ・ 収入済額は、前年度と比較して1億9千万円減少しました。主な増減要因としては、交流・文化施設建設事業の減少に伴い社会資本整備総合交付金が8億9千万円、丸子小牧線道路整備に伴う道整備交付金が2億4千万円減少する一方で、消費税率改定に伴う臨時福祉給付金給付事業4億1千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業1億9千万円などが増加をしています。

第15款 県 支 出 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	4,011,782	3,662,708	349,074	9.5	3,328,545	
調 定 額	3,672,443	3,657,728	14,715	0.4	3,235,355	
収 入 済 額	3,672,443	3,657,728	14,715	0.4	3,235,355	
項 別 内 訳	県負担金	1,275,269	1,210,219	65,050	5.4	1,186,371
	県補助金	2,031,863	2,144,248	△ 112,385	△ 5.2	1,738,316
	委託金	365,311	303,260	62,051	20.5	310,668

- ・ 収入済額は、前年度と比較して1千万円増加しました。主な増減要因としては、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金2億1千万円が皆減となる一方で、神科第一保育園改築事業に係る木造公共施設整備事業補助金1億3千万円、企業支援型地域雇用創造事業等に係る緊急雇用創出事業補助金7千万円などが増加をしています。

第16款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	210,842	227,727	△ 16,885	△ 7.4	442,198
調 定 額	218,488	235,708	△ 17,220	△ 7.3	448,048
収 入 済 額	215,127	232,370	△ 17,243	△ 7.4	444,787
項別内訳					
財産運用収入	140,657	130,955	9,702	7.4	141,192
財産売却収入	74,470	101,416	△ 26,946	△ 26.6	303,595
収入未済額	3,362	3,338	24	0.7	3,261

- ・ 収入済額は、前年度と比較して1千万円の減となりました。市有土地建物売却収入の減が主な要因となっています。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	26 年 度					25 年 度		収入未済額対前年度増減率	24 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
(財産貸付収入) 財産貸付収入	111,890	108,528	0	3,362	97.0	3,338	96.8	0.7	3,261	96.5

- ・ 収入未済額は全て市有土地建物貸付収入に係るもので、前年度と比較して2万円増加しています。

第17款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	119,052	531,967	△ 412,915	△ 77.6	198,170
調 定 額	119,054	531,969	△ 412,915	△ 77.6	198,170
収 入 済 額	119,054	531,969	△ 412,915	△ 77.6	198,170

- ・ 平成25年度の(社)上田市産業開発公社の解散に伴う寄附金4億7千万円が皆減となったことから、大幅に減少しています。

第18款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	1,847,471	2,230,322	△ 382,851	△ 17.2	225,910	
調 定 額	1,837,477	1,510,325	327,152	21.7	225,913	
収 入 済 額	1,837,477	1,510,325	327,152	21.7	225,913	
項 別 内 訳	基金繰入金	1,837,304	1,510,205	327,099	21.7	185,569
	財産区繰入金	173	119	54	45.4	—
	特別会計繰入金	—	—	—	—	40,343

- ・ 交流・文化施設基金繰入金が1億7千万円減となる一方で、平成25年度経済対策として交付された地域の元気臨時交付金の基金積立分2億6千万円を全額取り崩し事業充当したことなどにより公共施設整備基金繰入金が増えており、収入済額は全体で3億2千万円の増加となっています。

第19款 繰 越 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,204,344	3,225,966	△ 21,622	△ 0.7	2,663,519
調 定 額	3,204,345	3,225,966	△ 21,621	△ 0.7	2,663,520
収 入 済 額	3,204,345	3,225,966	△ 21,621	△ 0.7	2,663,520

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度 収入内訳	25年度から26年度への	24年度から25年度への	対前年度 差引増減	23年度から24年度への
	繰越財源	繰越財源		繰越財源
実 質 繰 越 額	2,520,518	3,046,827	△ 526,309	2,580,570
繰越明許費繰越額	683,827	179,139	504,688	82,950
計	3,204,345	3,225,966	△ 21,621	2,663,520

第20款 諸 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	7,508,845	7,334,412	174,433	2.4	7,665,405	
調 定 額	7,657,451	7,458,861	198,590	2.7	7,804,033	
収 入 済 額	7,556,960	7,373,226	183,734	2.5	7,718,090	
項 別 内 訳	延滞金加算金 及び過料	27,591	27,090	501	1.8	34,384
	市預金利子	22,092	25,968	△ 3,876	△ 14.9	27,539
	貸付金元利収入	6,684,973	6,688,843	△ 3,870	△ 0.1	6,997,115
	受託事業収入	62,179	62,584	△ 405	△ 0.6	61,654
	雑 入	760,125	568,740	191,385	33.7	597,397
不 納 欠 損 額	79,442	0	79,442	皆増	0	
収 入 未 済 額	21,048	85,635	△ 64,587	△ 75.4	85,943	

- ・ 交流文化施設自主事業入場料収入が6千万円、源泉所得税等相当額返還金が4千万円、平井寺トンネル有料道路割引回数券販売収入が1千万円増えており、収入済額全体では1億8千万円の増加となっています。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	26 年 度					25 年 度		収入未済額対前年度増減率	24 年 度	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収 入 未 済 額	収入率		収 入 未 済 額	収入率
(貸付金元利収入) 貸付金収入	6,760,241	6,680,799	79,442	0	98.8	79,442	98.8	皆減	79,442	98.9
(雑入) 施設私用電灯 水道料	31,126	30,983	0	144	99.5	7	100.0	1,957.1	7	100.0
(雑入) コピー使用料	4,105	4,105	0	0	100.0	2	99.9	皆減	0	100.0
(雑入) 学校給食費 徴収金	98	2	0	96	2.0	98	9.3	△ 2.0	108	21.7
(雑入) その他収入	408,308	387,499	0	20,809	94.9	6,085	97.0	242.0	6,381	97.2
(雑入) 図書売上料	2,767	2,767	0	0	100.0	0	100.0	—	6	99.8

- ・ 貸付金収入において、畜産基地建設資金貸付金の不納欠損処分を行い、収入未済額が無くなりました。また、その他収入における2千万円の収入未済額は、生活保護費返還金が主な要因となっています。

第21款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	9,876,600	12,169,900	△ 2,293,300	△ 18.8	6,521,300	
調 定 額	9,238,100	9,152,000	86,100	0.9	5,521,200	
収 入 済 額	9,238,100	9,152,000	86,100	0.9	5,521,200	
市債内訳	合併特例債	4,999,800	5,123,600	△ 123,800	△ 2.4	2,029,500
	臨時財政対策債	3,100,000	3,392,800	△ 292,800	△ 8.6	3,217,500
	そ の 他	1,138,300	635,600	502,700	79.1	274,200

- ・ 市債発行額は普通建設事業の実施状況を反映し、92億円と近年において最も大きな規模となりました。
- ・ 内訳を見ると、交流・文化建設事業、第二中学校改築事業、神科第一保育園改築事業などに活用されている合併特例債は、前年度と比較して1億2千万円の減となりました。また、地方交付税の財源不足に対して発行が認められる臨時財政対策債も、2億9千万円の減となりましたが、緊急防災・減災事業債などその他の市債が増加をしています。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末残高	平成26年度				25年度末残高	24年度末残高
		債 還 額			借 入 額		
		通常分	繰上償還分	借換分			
一 般 会 計	69,491,041	6,660,584	711,080	0	9,238,100	67,624,605	66,007,901
うち 合併特例債	22,613,549	1,882,338	0	0	4,999,800	19,496,087	16,748,295
うち 臨時財政対策債	26,729,404	1,130,936	0	0	3,100,000	24,760,340	22,280,960

(「合併特例債」…新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95パーセントに充当でき、後年度に70パーセントの交付税措置がされる。「臨時財政対策債」…地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置される。)

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	75,750,810	77,609,344	△ 1,858,534	△ 2.4	67,048,232
支 出 済 額	72,764,300	71,627,452	1,136,848	1.6	64,599,943
翌年度繰越額	1,962,582	5,172,122	△ 3,209,540	△ 62.1	1,958,228
不 用 額	1,023,927	809,770	214,157	26.4	490,060
執 行 率	96.1	92.3	3.8		96.3

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	26年度		25年度		対前年度		24年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
議 会 費	382,680	0.5	376,349	0.5	6,331	1.7	398,019	0.6
総 務 費	10,667,400	14.7	12,763,301	17.8	△ 2,095,901	△ 16.4	8,249,794	12.8
民 生 費	21,062,329	28.9	19,861,296	27.7	1,201,033	6.0	18,999,555	29.4
衛 生 費	3,676,132	5.1	3,591,665	5.0	84,467	2.4	3,673,595	5.7
労 働 費	357,773	0.5	261,002	0.4	96,771	37.1	230,333	0.4
農 林 水 産 業 費	2,711,606	3.7	2,658,274	3.7	53,332	2.0	2,472,774	3.8
商 工 費	5,189,805	7.1	5,627,033	7.9	△ 437,228	△ 7.8	5,316,560	8.2
土 木 費	10,029,803	13.8	10,628,691	14.9	△ 598,888	△ 5.6	9,423,300	14.6
消 防 費	1,838,592	2.5	1,881,306	2.6	△ 42,714	△ 2.3	1,645,545	2.5
教 育 費	8,668,705	11.9	5,447,775	7.6	3,220,930	59.1	5,725,763	8.9
公 債 費	8,120,734	11.2	8,384,977	11.7	△ 264,243	△ 3.2	8,433,721	13.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
災 害 復 旧 費	58,742	0.1	145,784	0.2	△ 87,042	△ 59.7	30,984	0.0
計	72,764,300	100.0	71,627,452	100.0	1,136,848	1.6	64,599,943	100.0

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		26年度		25年度		対前年度		24年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率	支出済額	構成比
消費的経費	人件費	9,368,035	12.9	9,086,390	12.7	281,645	3.1	9,342,739	14.5
	物件費	8,107,415	11.1	7,153,817	10.0	953,598	13.3	6,959,034	10.8
	維持補修費	396,867	0.5	415,501	0.6	△ 18,634	△ 4.5	440,264	0.7
	扶助費	11,741,175	16.1	10,987,503	15.3	753,672	6.9	10,747,970	16.6
	補助費等	9,479,338	13.0	9,241,912	12.9	237,426	2.6	8,859,045	13.7
	計	39,092,830	53.7	36,885,123	51.5	2,207,707	6.0	36,349,052	56.3
投資的経費	普通建設事業費	12,355,575	17.0	12,860,264	18.0	△ 504,689	△ 3.9	5,795,079	9.0
	災害復旧事業費	60,290	0.1	150,558	0.2	△ 90,268	△ 60.0	32,038	0.0
	計	12,415,865	17.1	13,010,822	18.2	△ 594,957	△ 4.6	5,827,117	9.0
その他	公債費	8,120,729	11.2	8,380,539	11.7	△ 259,810	△ 3.1	8,433,719	13.1
	積立金	1,300,324	1.8	1,587,285	2.2	△ 286,961	△ 18.1	2,032,220	3.1
	投資及び出資金	0	0.0	10,895	0.0	△ 10,895	皆減	3,974	0.0
	貸付金	6,672,830	9.2	6,666,100	9.3	6,730	0.1	6,944,235	10.7
	繰出金	5,161,722	7.1	5,086,688	7.1	75,034	1.5	5,009,626	7.8
	計	21,255,605	29.2	21,731,507	30.3	△ 475,902	△ 2.2	22,423,774	34.7
合 計		72,764,300	100.0	71,627,452	100.0	1,136,848	1.6	64,599,943	100.0

(参考) 消費的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期間で終わるものかを基準にしたものです。

- 消費的経費は、物件費において交流文化芸術センターの管理運営費や備品購入費等が増加したことから、9億円の増加となりました。また、扶助費において臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業を実施したことや、人件費において職員給与の特例減額が終了したことなどもあり、消費的経費は22億円増加をしています。
- 投資的経費は、交流・文化施設建設事業費が減少する一方で、複数の小中学校改築事業が進められ大きな事業費となっており、普通建設事業費は123億円、構成比も17.0パーセントと高い割合になっています。
- その他の経費は、これまでの市債の発行状況により今年度公債費の償還額が減少したことや、平成25年度の(社)上田市産業開発公社の解散に伴う寄附金を原資とする観光振興基金への積立金が皆減となったことなどから、4億円減少をしています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	384,912	378,133	6,779	1.8	398,833
支 出 済 額	382,680	376,349	6,331	1.7	398,019
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	2,232	1,784	448	25.1	814
執 行 率	99.4	99.5	△ 0.1		99.8

・ 主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
議員人件費	285,590	△ 1,927
職員人件費	68,836	4,274
議会運営事業費	28,254	3,984

- ・ 支出済額は、3億8千万円となり決算額に大きな変動はありませんでした。

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	10,780,473	16,062,149	△ 5,281,676	△ 32.9	8,322,063	
支 出 済 額	10,667,400	12,763,301	△ 2,095,901	△ 16.4	8,249,794	
項 別 内 訳	総務管理費	9,526,488	11,533,187	△ 2,006,699	△ 17.4	7,246,825
	徴 税 費	656,075	772,887	△ 116,812	△ 15.1	611,722
	戸籍住民基本台帳費	255,391	257,350	△ 1,959	△ 0.8	249,100
	選 挙 費	155,092	146,416	8,676	5.9	87,280
	統 計 調 査 費	46,375	26,325	20,050	76.2	26,039
	監 査 委 員 費	27,979	27,135	844	3.1	28,829
翌年度繰越額	42,765	3,110,942	△ 3,068,177	△ 98.6	28,880	
不 用 額	70,309	187,907	△ 117,598	△ 62.6	43,389	
執 行 率	99.0	79.5	19.5		99.1	

・ 主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	3,154,957	46,269
一般管理事務費	122,383	50,135
公有財産管理事業費	169,008	66,127
庁舎整備事業費	68,207	44,648
特別会計繰出金	1,575	△ 198,425

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
企画調査事業費	37,198	35,054
交流・文化施設建設事業費	3,076,680	△ 3,142,802
交流文化芸術センター建設事業費（皆増）	356,889	356,889
交流文化芸術センター管理運営事業費（皆増）	394,429	394,429
市民協働推進事業費	56,510	△ 22,029
自治会関係事業費	251,628	100,097
課税事務費	155,745	△ 108,050
基幹統計等調査事業費	23,919	14,887
基金積立金	1,262,996	226,907
（職員退職手当基金積立金）	0	△ 82,002
（ふるさと上田応援基金積立金）	16,193	14,258
（減債基金積立金）	660,000	400,000
（公共施設整備基金積立金）	500,000	△ 164,996
（交流・文化施設基金積立金）	22,600	22,480
（地域振興事業基金積立金）	64,203	37,167

- ・平成25年度にピークを迎えた交流・文化施設建設事業費が31億円の減となった一方で、交流文化芸術センター管理運営事業費などの施設の管理費が新たに計上されたほか、共同集会施設整備事業補助金の増（全17件）により自治会関係事業費が増加をしています。
- ・基金積立金では、将来の公債費の償還に備えるための減債基金積立金が4億円の増となっています。

【繰越明許費の状況（42,765千円）】

- ・広報広聴事業費（1,946千円）
- ・企画調査事業費（12,945千円）
- ・電算業務管理運営事業費（27,874千円）

第3款 民 生 費

総 括

（単位：千円・％・ポイント）

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	21,283,801	20,131,179	1,152,622	5.7	19,162,574	
支 出 済 額	21,062,329	19,861,296	1,201,033	6.0	18,999,555	
項 別 内 訳	社会福祉費	6,440,408	5,714,618	725,790	12.7	5,523,239
	老人福祉費	4,705,984	4,768,793	△ 62,809	△ 1.3	4,459,002
	児童福祉費	8,483,501	7,903,506	579,995	7.3	7,704,695
	生活保護費	1,416,235	1,465,868	△ 49,633	△ 3.4	1,310,270
	災害救助費	16,200	8,510	7,690	90.4	2,350
翌年度繰越額	51,214	99,688	△ 48,474	△ 48.6	0	
不 用 額	170,258	170,195	63	0.0	163,019	
執 行 率	99.0	98.7	0.3		99.1	

・ 主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	2,048,001	82,109
社会福祉基金積立金	0	△ 21,162
臨時福祉給付金給付事業費 (皆増)	393,924	393,924
福祉センター等施設整備事業費 (皆増)	18,250	18,250
自立支援給付事業費	2,963,096	186,870
高齢者福祉施設整備事業費	113,314	△ 178,613
児童手当支給事業費	2,701,625	△ 40,204
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 (皆増)	189,882	189,882
母子生活支援施設入所事業費	536	△ 10,252
保育所施設整備事業費	10,480	△ 13,137
保育所建設事業費	524,617	427,254
民間保育所運営事業費	1,028,732	50,213
民間保育所助成事業費	150,576	△ 126,799
放課後児童クラブ施設整備事業費	16,798	15,437
生活保護事務費	9,055	△ 17,143
生活保護費	1,282,512	△ 35,268
広域連合負担金	1,530,478	27,931
（障害者介護給付費等審査会費負担金	13,810	2,464）
（長野県後期高齢者医療制度療養給付費負担金	1,494,436	21,477）
（依田窪老人保健施設負担金	22,232	3,990）
特別会計繰出金	3,587,458	260,353
（国民健康保険事業特別会計	1,027,571	167,032）
（社会福祉授産事業特別会計	39,303	△ 2,803）
（後期高齢者医療事業特別会計	425,130	43,442）
（介護保険事業特別会計	2,095,394	52,682）
（武石診療所事業特別会計	60	0）

- ・ 支出済額は、210億円と新市発足以降初めて200億円台となり、前年度と比較して12億円の増になりました。
- ・ 支出済額の増は、神科第一保育園の園舎改築工事が本格化したことや、平成26年4月の消費税率改定に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施などが、主な要因となっています。

【繰越明許費の状況（51,214千円）】

- ・ 保育所管理運営事業費（737千円）
- ・ 民間保育所助成事業費（50,477千円）

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	3,743,834	3,646,532	97,302	2.7	3,739,444	
支 出 済 額	3,676,132	3,591,665	84,467	2.4	3,673,595	
項 別 内 訳	保 健 衛 生 費	2,154,297	2,037,211	117,086	5.7	2,224,859
	清 掃 費	1,413,396	1,433,104	△ 19,708	△ 1.4	1,303,371
	上 水 道 費	108,439	121,349	△ 12,910	△ 10.6	145,364
翌年度繰越額	2,756	0	2,756		10,983	
不 用 額	64,946	54,867	10,079	18.4	54,866	
執 行 率	98.2	98.5	△ 0.3		98.2	

・ 主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	649,105	48,908
予防対策事業費	366,842	42,075
周産期医療緊急対策事業費	177,633	51,500
内科・小児科初期救急センター管理運営事業費	65,593	△ 14,000
ごみ減量、再資源化対策事業費	199,729	△ 17,918
ごみ処理事業費	581,260	33,511
広域連合負担金	912,926	△ 38,165
（ 清浄園負担金	218,652	8,661 ）
（ 大星斎場負担金	40,236	3,372 ）
（ 依田窪斎場負担金	19,701	6,594 ）
（ 依田窪医療福祉事務組合負担金	159,981	5,987 ）
（ 病院群輪番制病院補助事業費負担金	39,521	△ 534 ）
（ クリーンセンター負担金	411,621	△ 57,123 ）
（ ごみ処理広域化推進事業費負担金	23,214	△ 5,122 ）
公営企業支出金	108,439	△ 12,910

・ 支出済額の増は、予防接種などの予防対策事業費や、産婦人科病院事業会計補助金などの周産期医療緊急対策事業費の増などが、主な要因となっています。

【繰越明許費の状況（2,756千円）】

・ヘルスプロモーション事業費（2,756千円）

第5款 労働費

総括 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	362,042	265,142	96,900	36.5	236,936
支 出 済 額	357,773	261,002	96,771	37.1	230,333
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	4,269	4,140	129	3.1	6,603
執 行 率	98.8	98.4	0.4		97.2

- 主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	38,329	408
雇用対策職業訓練事業費	130,805	94,359

- 支出済額の増は、起業支援型地域雇用創造事業などの雇用対策職業訓練事業費の増が、主な要因となっています。

第6款 農林水産業費

総括 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,337,367	2,863,099	474,268	16.6	2,702,412
支 出 済 額	2,711,606	2,658,274	53,332	2.0	2,472,774
項別内訳					
農業費	2,287,640	2,185,447	102,193	4.7	2,041,659
林業費	423,966	472,827	△ 48,861	△ 10.3	431,115
翌年度繰越額	487,379	187,736	299,643	159.6	213,730
不 用 額	138,382	17,089	121,293	709.8	15,908
執 行 率	81.2	92.8	△ 11.6		91.5

- 主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	488,310	28,888
農業振興関連施設管理事業費	72,460	△ 15,429
園芸振興事業費	156,690	124,442
県営土地改良事業費	77,524	△ 24,271
県単土地改良事業費	23,844	16,156
市単土地改良事業費	241,237	21,919
農業用施設維持事業費	9,643	△ 74,382
土地改良施設維持管理適正化事業費	16,607	12,665
森林整備推進事業費	14,213	△ 27,129

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
林道整備事業費	26,699	△ 11,019
治山事業費	9,279	3,548
債務負担償還金	32,119	△ 10,961)
（農道水路等事業	11,180	△ 8,600)
（造林事業	20,940	△ 2,361)

- ・ 支出済額の増は、園芸振興事業費において、平成26年2月の大雪により農業生産施設に被害を受けた農業者に対する営農支援を目的とした補助金が主な要因となっています。また、同事業を主因として翌年度への繰越額も4億8千万円と例年に比べ大きくなっています。

【繰越明許費の状況（487,379千円）】

- ・ 地域営農システム確立対策事業費（5,009千円）
- ・ 園芸振興事業費（477,770千円）
- ・ 6次産業化推進事業費（4,600千円）

第7款 商 工 費

総 括 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,418,680	5,633,683	△ 215,003	△ 3.8	5,330,279
支 出 済 額	5,189,805	5,627,033	△ 437,228	△ 7.8	5,316,560
翌年度繰越額	211,688	0	211,688	皆増	4,620
不 用 額	17,187	6,650	10,537	158.5	9,099
執 行 率	95.8	99.9	△ 4.1		99.7

- ・ 主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	256,140	△ 12,062
商業振興事業費	65,205	47,954
池波正太郎真田太平記館管理運営事業費	39,717	20,616
観光宣伝事業費	165,156	45,005
観光施設管理事業費	273,688	△ 38,582
観光施設整備事業費	21,919	△ 39,202
基金積立金	3,769	△ 469,340
（池波文学ふるさと基金	3,218	2,709)
（ふるさと上田応援基金	551	181)
（上田市観光振興基金（皆減）	0	△ 472,230)

- ・ 支出済額の減は、商工振興事業費における中心市街地活性化関連事業や観光宣伝事業費における真田氏関連事業が増えているものの、平成25年度の観光振興基金積立金が皆減となったことが主な要因となっています。

【繰越明許費の状況（211,688千円）】

- ・ 工業振興事業費（10,700千円）
- ・ 商工業団体支援事業費（144,000千円）
- ・ 観光宣伝事業費（36,988千円）
- ・ 観光施設管理事業費（20,000千円）

第8款 土 木 費

総 括 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	10,897,992	12,072,362	△ 1,174,370	△ 9.7	10,738,092	
支 出 済 額	10,029,803	10,628,691	△ 598,888	△ 5.6	9,423,300	
項 別 内 訳	土木管理費	3,167,534	3,264,740	△ 97,206	△ 3.0	3,415,028
	道路橋梁費	2,277,802	2,873,420	△ 595,618	△ 20.7	1,732,798
	河川費	164,663	152,009	12,654	8.3	79,213
	都市計画費	3,540,134	3,433,146	106,988	3.1	3,386,101
	住宅費	227,678	307,602	△ 79,924	△ 26.0	286,658
	交通対策費	651,992	597,774	54,218	9.1	523,501
翌年度繰越額	786,661	1,397,498	△ 610,837	△ 43.7	1,279,167	
不 用 額	81,528	46,173	35,355	76.6	35,625	
執 行 率	92.0	88.0	4.0		87.8	

- ・ 主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	898,812	12,655
交通安全施設整備事業費	243,219	△ 105,146
道路維持事業費	838,886	119,427
市道新設改良事業費	1,327,168	△ 622,903
橋りょう維持事業費（皆減）	0	△ 103,163
河川用悪水路維持事業費	27,890	10,501
景観整備促進事業費	20,439	17,127
街路整備事業費	99,879	△ 29,564
公営企業支出金	2,595,276	△ 43,292
都市公園整備事業費	398,928	153,754
市営住宅改修事業費	89,648	△ 63,670
建築管理事業費	19,185	△ 15,542
交通運輸対策事業費	441,132	72,969
バイパス整備関連事業費	62,355	△ 14,126

- ・ 土木費の全体額は、各年度の道路整備等の進捗状況により変動します。
支出済額の減は、市民緑地広場整備事業等の都市公園整備事業費が増となっておりますが、市道新設改良事業費が減となったことが主な要因となっております。

【繰越明許費の状況（786,661千円）】

- ・ 交通安全施設整備事業費（35,837千円）
- ・ 道路維持事業費（19,850千円）
- ・ 市道新設改良事業費（385,661千円）
- ・ 河川用悪水路改修事業費（46,756千円）
- ・ 河川用悪水路維持事業費（2,000千円）
- ・ 街路整備事業費（184,852千円）
- ・ 建築管理事業費（101,485千円）
- ・ 交通運輸対策事業費（10,220千円）

第9款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,864,515	1,887,305	△ 22,790	△ 1.2	1,675,358
支 出 済 額	1,838,592	1,881,306	△ 42,714	△ 2.3	1,645,545
翌年度繰越額	20,546	0	20,546	皆増	26,900
不 用 額	5,377	5,999	△ 622	△ 10.4	2,913
執 行 率	98.6	99.7	△ 1.1		98.2

- ・ 主な支出増減 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
広域連合負担金（広域消防）	1,457,580	10,089
消防団運営事業費	224,227	26,500
防災対策事業費	3,854	△ 68,208

- ・ 支出済額の減は、防災対策事業費において、平成25年度の訓練塔建設用地購入事業が皆減となったことが主な要因となっております。

【繰越明許費の状況（20,546千円）】

- ・ 消防団運営事業費（3,546千円）
- ・ 消防施設整備事業費（17,000千円）

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	9,196,685	5,875,034	3,321,651	56.5	6,139,733	
支 出 済 額	8,668,705	5,447,775	3,220,930	59.1	5,725,763	
項 別 内 訳	教育総務費	897,658	880,304	17,354	2.0	861,222
	小学校費	2,081,954	1,161,040	920,914	79.3	1,528,036
	中学校費	2,838,253	912,811	1,925,442	210.9	713,712
	幼稚園費	225,531	211,668	13,863	6.5	200,987
	社会教育費	1,332,017	990,645	341,372	34.5	1,187,590
	保健体育費	1,293,293	1,291,307	1,986	0.2	1,234,216
翌年度繰越額	359,574	316,649	42,925	13.6	325,768	
不 用 額	168,406	110,610	57,796	52.3	88,202	
執 行 率	94.3	92.7	1.6		93.3	

・ 主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
職員人件費	1,598,506	55,855
一般管理事業費	138,138	17,118
小中学校管理運営事業費	854,872	29,368
（小学校	565,886	26,642）
（中学校	288,986	2,726）
小中学校施設整備事業費	3,745,855	2,842,788
（小学校・学校管理費	121,237	△ 220,154）
（小学校・学校建設費	1,220,463	1,121,782）
（中学校・学校管理費	179,757	91,046）
（中学校・学校建設費	2,224,398	1,850,114）
教育用コンピュータ整備運営事業費	118,720	10,698
（小学校	86,133	12,927）
（中学校	32,587	△ 2,229）
幼稚園助成事業費	132,344	16,328
文化財事業費	32,226	△ 14,542
博物館管理運営事業費	28,083	13,810
美術館管理運営事業費（皆増）	234,370	234,370
信州国際音楽村管理運営事業費	76,000	29,255
上田文化センター管理運営事業費	25,861	△ 41,364
丸子文化会館管理運営事業費	131,837	74,635
上田城跡公園体育施設管理事業費	34,039	△ 12,392
自然運動公園管理事業費	66,624	23,913

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
真田運動公園管理事業費	8,645	△ 23,173
基金積立金	2,921	△ 33,759
(ふるさと上田応援基金(学び舎応援学校教育活動支援事業 小学校分))	872	△ 23,688)
(ふるさと上田応援基金(学び舎応援学校教育活動支援事業 中学校分))	794	△ 10,771)
(ふるさと上田応援基金(上田城復元プロジェクト分))	1,255	700)

- ・ 支出済額の大幅な増は、小中学校施設整備事業費において、東塩田・川西小学校屋内運動場改築事業や、第二・第三中学校改築事業などの学校整備事業が並行して進められたことや、市立美術館の開館に伴う管理運営事業費の皆増などが、主な要因となっています。

【繰越明許費の状況(359,574千円)】

- ・ 小学校施設整備事業費(学校建設費) (243,360千円)
- ・ 施設整備事業費(中学校費) (44,030千円)
- ・ 中学校施設整備事業費(学校建設費) (31,884千円)
- ・ 文化振興事業費(1,200千円)
- ・ 上田城跡整備事業費(29,100千円)
- ・ 博物館管理運営事業費(10,000千円)

第11款 公 債 費

総 括 (単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,380,199	8,552,742	△ 172,543	△ 2.0	8,433,722
支 出 済 額	8,120,734	8,384,977	△ 264,243	△ 3.2	8,433,721
不 用 額	259,465	167,765	91,700	54.7	1
執 行 率	96.9	98.0	△ 1.1		100.0

- ・ 主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
償還金元金	7,371,664	△ 163,632
(通常償還分)	6,660,584	△ 176,972)
(繰上償還分)	711,080	13,340)
償還金利子	749,065	△ 96,178
(通常償還分)	749,065	△ 96,178)

第12款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 額	100,000	100,000	0	0.0	100,000
充 用 額	59,299	70,028	△ 10,729	△ 15.3	31,808
予 算 現 額	40,701	29,972	10,729	35.8	68,192
不 用 額	40,701	29,972	10,729	35.8	68,192

- ・ 充用額の内訳 (単位：千円)

事 業 等 区 分	支 出 済 額
衆議院議員総選挙投票所入場券印刷費	832
衆議院議員総選挙公営ポスター掲示場作製等委託料	4,718
衆議院議員総選挙ポスター掲示場所有者への謝礼	270
市民総合保険事業補償金	23
相染閣浴場用ろ過装置点検整備工事	774
総合保健センターエアコン修繕	810
勤労者福祉センター空調機入替え工事	1,253
菅平高原市営グラウンド防球ネット支柱修繕	3,046
雲溪荘源泉昇温用ボイラー取替修繕	3,456
霊泉寺温泉源泉揚湯ポンプ修繕	2,430
池波正太郎真田太平記館収蔵庫系統空調設備修繕	2,484
上田駅お城口ペDESTリアンデッキエスカレーター修繕	3,024
上田駅お城口エスカレーター修繕	411
除雪・凍結防止剤購入費用(4件)	22,861
駐車場事業特別会計への公営企業繰出金	1,569
信濃国分寺資料館身障者用トイレ改修工事	886
上田市立博物館雪害による屋根修繕	3,319
上田市立博物館トイレ改修工事	432
市民会館外壁改修工事	1,227
市民の森雪害による屋外馬場柵修繕	864
長小学校車両破損事故に伴う損害賠償金	192
教育委員会駅前ビル移転に伴う基本設計等委託料	3,100
第五中学校車両破損事故に伴う損害賠償金	40
アクアプラザ上田温水ジャグジー修繕	1,279

- ・ 予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充用額は5千万円となりました。

第13款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	59,610	212,013	△ 152,403	△ 71.9	100,594	
支 出 済 額	58,742	145,784	△ 87,042	△ 59.7	30,984	
項 別 内 訳	農林水産業施設 災害復旧費	41,242	53,588	△ 12,346	△ 23.0	25,582
	公共土木施設 災害復旧費	17,500	82,794	△ 65,294	△ 78.9	4,303
	文教施設 災害復旧費	0	9,402	△ 9,402	皆減	-
	商工施設 災害復旧費	-	-	-	-	1,099
翌年度繰越額	0	59,610	△ 59,610	皆減	68,181	
不 用 額	868	6,620	△ 5,752	△ 86.9	1,429	
執 行 率	98.5	68.8	29.7	/	30.8	

・ 主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
農地農業用施設災害復旧事業費	7,301	△ 32,455
林業施設災害復旧事業費	33,941	20,109
公共土木施設災害復旧事業費	17,500	△ 65,295
社会教育施設災害復旧事業費(皆減)	0	△ 8,929
体育施設災害復旧事業費(皆減)	0	△ 472

- ・ 災害復旧費は、災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧させるための事業費です。全て平成25年度からの繰越事業で、支出済額は5千万円となりました。

特 別 会 計

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算に対する決算比率	
					歳 入	歳 出
土 地 取 得	400,000	108,390	108,390	0	27.1	27.1
同和地区住宅新築 資金等貸付	45,630	49,316	44,310	5,006	108.1	97.1
国民健康保険	16,492,265	16,539,308	16,215,924	323,384	100.3	98.3
後期高齢者医療	1,740,861	1,740,633	1,738,774	1,858	100.0	99.9
介 護 保 険	14,775,712	14,746,739	14,589,014	157,724	99.8	98.7
社会福祉授産	61,034	61,043	60,332	712	100.0	98.8
駐 車 場	183,031	182,437	182,436	1	99.7	99.7
市街地再開発	36,550	36,965	36,512	453	101.1	99.9
武石診療所	127,284	128,502	113,200	15,302	101.0	88.9
平成26年度決算額	33,862,367	33,593,333	33,088,893	504,440	99.2	97.7
平成25年度決算額	33,638,474	33,324,438	32,590,851	733,587	99.1	96.9
差 引 増 減	223,893	268,895	498,042	△ 229,147	0.1	0.8
平成24年度決算額	34,010,637	33,802,969	33,292,948	510,021	99.4	97.9

- ・ 特別会計9会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会 計 別	歳入決算額	う ち 繰 入 金			歳入決算額 に占める 繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	26年度	25年度	24年度
土地取得	108,390	0	81,141	81,141	74.9	88.3	97.6
同和地区住宅新築 資金等貸付	49,316	30	—	30	0.1	0.0	16.2
国民健康保険	16,539,308	1,028,634	100,000	1,128,634	6.8	5.8	6.0
後期高齢者医療	1,740,633	425,130	—	425,130	24.4	24.0	24.5
介護保険	14,746,739	2,095,569	47,582	2,143,151	14.5	14.4	15.1
社会福祉授産	61,043	39,303	—	39,303	64.4	66.6	64.4
駐 車 場	182,437	49,989	—	49,989	27.4	30.2	28.5
市街地再開発	36,965	3,350	—	3,350	9.1	4.6	—
武石診療所	128,502	8,059	27,709	35,768	27.8	24.2	21.8
塩田有線放送電話	—	—	—	—	—	—	95.3
平成26年度決算額	33,593,333	3,650,064	256,432	3,906,496	11.6		
平成25年度決算額	33,324,438	3,595,355	159,237	3,754,592		11.3	
差 引 増 減	268,895	54,709	97,195	151,904			
平成24年度決算額	33,802,969	3,537,955	1,709,232	5,247,187			15.5

- ・ 各特別会計における歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から36億円、基金・積立金から2億5千万円で、繰入金の合計額は歳入決算額の11.6パーセントとなっています。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会 計 別	26年度末残高	償還額	借入額	25年度残高	24年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	58,396	11,580	0	69,976	84,400
駐 車 場	642,531	124,807	0	767,338	889,262
武石診療所	0	555	0	555	2,320
計	700,926	136,942	0	837,869	975,982

1 土地取得事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	400,000	600,061	△ 200,061	△ 33.3	1,856,000
調 定 額	108,390	226,619	△ 118,229	△ 52.2	1,632,802
収 入 済 額	108,390	226,619	△ 118,229	△ 52.2	1,632,802
款別内訳 財 産 収 入 繰 入 金	27,249	26,619	630	2.4	38,857
	81,141	200,000	△ 118,859	△ 59.4	1,593,945

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	400,000	600,061	△ 200,061	△ 33.3	1,856,000
支 出 済 額	108,390	226,619	△ 118,229	△ 52.2	1,632,802
不 用 額	291,610	373,442	△ 81,832	△ 21.9	223,198
執 行 率	27.1	37.8	△ 10.7		88.0

- ・ やぐら下庁舎敷地は、事業化に伴い一般会計で取得する方針となったことから、今年度は一般会計からの繰り出しが行われず、歳入では2億円の他会計繰入金の減、歳出では同額の土地開発基金繰出金の減となっています。
- ・ 真田丸関連事業として、上田城跡公園南駐車場用地及び上田城跡公園北駐車場用地を取得したことから、歳入では8千万円の土地開発基金繰入金の増、歳出では同額の土地取得費及び補償費の増となっています。

2 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	45,630	37,497	8,133	21.7	51,117
調 定 額	847,769	852,200	△ 4,431	△ 0.5	865,427
収 入 済 額	49,316	49,093	223	0.5	53,761
款別内訳 県 支 出 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入	1,512	1,599	△ 87	△ 5.4	1,641
	30	4	26	650.0	8,695
	12,879	2,874	10,005	348.1	1,252
	34,896	44,616	△ 9,720	△ 21.8	42,173
不 納 欠 損 額	954	0	954	皆増	4,047
収 入 未 済 額	797,499	803,106	△ 5,607	△ 0.7	807,619

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項目別	26年度					25年度		収入未済額 前年度 増減率	24年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
貸付金元利収入	833,348	34,896	954	797,499	4.2	803,106	5.3	△ 0.7	807,619	4.9
貸付金収入	26,720	16,030	0	10,690	60.0	11,617	67.4	△ 8.0	14,083	60.3
貸付金利子	3,522	2,134	0	1,388	60.6	1,503	66.7	△ 7.7	2,543	54.7
滞納繰越分	803,106	16,732	954	785,420	2.1	789,987	2.2	△ 0.6	790,993	2.2

歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予算現額	45,630	37,497	8,133	21.7	51,117
支出済額	44,310	36,215	8,095	22.4	50,887
款別内訳					
総務費	3,461	3,521	△ 60	△ 1.7	3,509
公債費	14,176	17,587	△ 3,411	△ 19.4	47,363
基金積立金	26,673	15,106	11,567	76.6	15
不用額	1,320	1,282	38	3.0	230
執行率	97.1	96.6	0.5		99.6

- ・ 収入済額は、現年度返済者の減などにより諸収入（貸付金元利収入）が減少する一方、前年度からの繰越金が増加したため、前年度と比較して微増となりました。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べて5百万円の減となっていますが、依然として7億9千万円の収入未済額があります。
- ・ 支出済額は、前年度と比較して増となりました。収支状況を踏まえ基金積立金が前年度と比較して増加したことによるものです。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	16,492,265	16,557,619	△ 65,354	△ 0.4	15,956,301	
調 定 額	17,879,694	18,144,892	△ 265,198	△ 1.5	17,689,312	
収 入 済 額	16,539,308	16,638,558	△ 99,250	△ 0.6	16,008,754	
款 別 内 訳	国民健康保険税	3,455,350	3,614,361	△ 159,011	△ 4.4	3,653,697
	使用料及び手数料	2,719	2,875	△ 156	△ 5.4	2,707
	国庫支出金	3,797,672	3,699,015	98,657	2.7	3,551,352
	療養給付費交付金	1,043,377	1,270,241	△ 226,864	△ 17.9	1,410,801
	前期高齢者交付金	4,131,302	4,257,586	△ 126,284	△ 3.0	3,713,946
	県支出金	796,665	801,882	△ 5,217	△ 0.7	732,115
	共同事業交付金	1,625,807	1,678,647	△ 52,840	△ 3.1	1,604,159
	繰入金	1,128,634	961,475	167,159	17.4	958,952
	繰越金	534,625	321,515	213,110	66.3	348,566
	諸収入	23,158	30,961	△ 7,803	△ 25.2	32,459
不納欠損額	152,434	148,672	3,762	2.5	180,232	
収入未済額	1,187,952	1,357,662	△ 169,710	△ 12.5	1,500,326	

(「収入済額」には、「国民健康保険税」で462,136円、「使用料及び手数料」で1,600円の還付未済額が含まれます。)

国民健康保険税等の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	26 年 度					25 年 度		収入未済額 対前年度 増減率	24 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
現年度分	3,447,311	3,177,723	0	269,588	92.2	301,278	91.7	△ 10.5	317,880	91.4
滞納繰越分	1,341,645	277,627	152,434	911,584	20.7	1,052,231	19.4	△ 13.4	1,181,675	16.9
小計	4,788,956	3,455,350	152,434	1,181,172	72.2	1,353,509	70.6	△ 12.7	1,499,555	68.5
雑入	14,732	7,951	0	6,780	54.0	4,153	80.7	63.3	771	96.1
計	4,803,688	3,463,301	152,434	1,187,952	72.1	1,357,662	70.7	△ 12.5	1,500,326	68.6

国民健康保険税の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度増減	24 年 度
実件数	1,561	1,195	366	1,603
延件数	10,529	10,285	244	22,190
金額	152,434	148,672	3,762	180,232

- ・ 収入済額は、加入者の減少に伴う保険税の減及び退職被保険者の減少による療養給付費交付金の減が大きく、一般会計からの繰入金が増えているものの、前年度と比較して9千万円の減となっています。
- ・ 収入率は、現年度分においては92.2パーセントとなり前年度に比べ0.5ポイント改善し、滞納繰越分も20.7パーセントで前年度に比べ1.3ポイント改善しました。国民健康保険事業全体での収入未済額は前年と比較して1億6千万円減少しています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	16,492,265	16,557,619	△ 65,354	△ 0.4	15,956,301	
支 出 済 額	16,215,924	16,103,933	111,991	0.7	15,687,239	
別 内 訳	総 務 費	171,113	172,069	△ 956	△ 0.6	169,238
	保 険 給 付 費	10,997,819	10,935,841	61,978	0.6	10,503,086
	後期高齢者支援金	2,139,568	2,120,280	19,288	0.9	2,039,998
	前期高齢者納付金	1,670	2,127	△ 457	△ 21.5	2,100
	老人保健拠出金	87	93	△ 6	△ 6.5	182
	介護納付金	899,576	896,112	3,464	0.4	850,343
	共同事業拠出金	1,695,057	1,640,312	54,745	3.3	1,606,381
	保健事業費	127,161	115,623	11,538	10.0	113,468
	基金積立金	1,063	100,936	△ 99,873	△ 98.9	200,681
	諸支出金	182,809	120,540	62,269	51.7	201,762
予 備 費	0	0	0	—	0	
不 用 額	276,341	453,686	△ 177,345	△ 39.1	269,062	
執 行 率	98.3	97.3	1.0		98.3	

- ・ 支出済額は、高齢化が進む状況を反映し医療費が増えており、これに伴う保険給付費の増加を主因として1億1千万円の増となっています。

国民健康保険加入状況

年度		平成26年度	平成25年度	前年度増減	平成24年度
加入 状況	世帯数	65,925 戸	65,643 戸	282 戸	65,234 戸
	人 口	159,828 人	160,839 人	△ 1,011 人	161,337 人
	被保険者数	38,797 人	40,088 人	△ 1,291 人	41,149 人
	加入率	24.27 %	24.92 %	△ 0.65 ポイント	25.50 %

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	1,740,861	1,593,263	147,598	9.3	1,600,750	
調 定 額	1,756,518	1,607,909	148,609	9.2	1,613,224	
収 入 済 額	1,740,633	1,593,493	147,140	9.2	1,599,697	
款 別 内 訳	保 険 料	1,310,212	1,209,103	101,109	8.4	1,203,746
	使用料及び手数料	201	173	28	16.2	185
	特別対策広報等事業 交付金	313	347	△ 34	△ 9.8	315
	繰 入 金	425,130	381,688	43,442	11.4	391,527
	繰 越 金	2,906	1,122	1,784	159.0	3,150
諸 収 入	1,871	1,060	811	76.5	772	
不 納 欠 損 額	1,722	1,330	392	29.5	1,792	
収 入 未 済 額	14,163	13,086	1,077	8.2	11,735	

(「収入済額」には、「保険料」で646,500円、「使用料及び手数料」300円の還付未済額が含まれます。)

保険料の収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度					25 年 度		収入未 済額対 前年度 増減率	24 年 度	
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率		収 入 未済額	収入率
現 年 度 分	1,313,020	1,306,134	0	6,885	99.5	6,484	99.5	6.2	6,982	99.4
特別徴収分	794,274	794,274	0	0	100.0	0	100.0	—	0	100.0
普通徴収分	518,746	511,861	0	6,885	98.7	6,484	98.6	6.2	6,982	98.5
滞 納 繰 越 分	13,077	4,077	1,722	7,278	31.2	6,602	32.3	10.2	4,753	35.0
計	1,326,097	1,310,212	1,722	14,163	98.8	13,086	98.8	8.2	11,735	98.9

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	1,740,861	1,593,263	147,598	9.3	1,600,750	
支 出 済 額	1,738,774	1,590,587	148,187	9.3	1,598,575	
款 別 内 訳	総 務 費	37,486	37,226	260	0.7	36,364
	後期高齢者医療広 域連合納付金	1,699,611	1,552,374	147,237	9.5	1,561,510
	諸 支 出 金	1,678	986	692	70.2	701
	予 備 費	0	0	0	—	0
不 用 額	2,087	2,676	△ 589	△ 22.0	2,175	
執 行 率	99.9	99.8	0.1		99.9	

- ・ 収入済額は、平成26年度から保険料率が引き上げとなったため、保険料収入額が増加しています。また、制度改正に伴う保険料軽減対象者の増により繰入金が増加しており、全体では1億4千万円の増となっています。
- ・ 支出済額についても、保険料率の改定及び保険料軽減対象者増の影響により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。

被保険者の状況

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度増減	平成24年度
人 口		159,828 人	160,839 人	△ 1,011 人	161,337 人
被 保 険 者 数		23,669 人	23,569 人	100 人	23,383 人
内 訳	75 歳 以 上	23,018 人	22,873 人	145 人	22,643 人
	障 害 認 定	651 人	696 人	△ 45 人	740 人
人 口 比 率		14.81 %	14.65 %	0.16 ポイント	14.49 %

5 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	14,775,712	14,429,136	346,576	2.4	14,023,691	
調 定 額	14,821,904	14,466,458	355,446	2.5	14,050,841	
収 入 済 額	14,746,739	14,396,020	350,719	2.4	13,985,060	
内 訳	保 険 料	2,781,288	2,703,024	78,264	2.9	2,618,849
	使用料及び手数料	441	429	12	2.8	363
	国庫支出金	3,520,116	3,418,484	101,632	3.0	3,278,778
	支払基金交付金	4,047,509	3,982,226	65,283	1.6	3,875,254
	県支出金	2,064,945	2,023,191	41,754	2.1	2,025,873
	繰入金	2,143,151	2,078,865	64,286	3.1	2,109,716
	繰越金	161,411	163,929	△ 2,518	△ 1.5	47,079
諸 収 入	27,879	25,872	2,007	7.8	29,148	
不 納 欠 損 額	12,393	11,208	1,185	10.6	10,629	
収 入 未 済 額	62,773	59,230	3,543	6.0	55,152	

(「収入済額」には、「保険料」で1,376,200円、「使用料及び手数料」で300円の還付未済額が含まれます。)

保険料等収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	26 年 度					25 年 度		収入未済額 前年度 増減率	24 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
現年度分	2,797,193	2,769,311	0	27,882	99.0	25,904	99.0	7.6	27,134	99.0
特別徴収分	2,566,151	2,566,151	0	0	100.0	0	100.0	—	0	100.0
普通徴収分	231,042	203,160	0	27,882	87.9	25,904	88.6	7.6	27,134	87.8
滞納繰越分	59,183	11,977	12,393	34,814	20.2	33,312	19.1	4.5	27,951	16.7
小計	2,856,376	2,781,288	12,393	62,695	97.4	59,216	97.5	5.9	55,085	97.6
雑 入	27,690	27,613	0	77	99.7	14	99.9	450.0	68	99.8
計	2,884,067	2,808,901	12,393	62,773	97.4	59,230	97.5	6.0	55,152	97.6

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度増減	24 年 度
実件数	377	334	43	469
延件数	2,385	2,502	△ 117	2,299
金 額	12,393	11,208	1,185	10,629

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	14,775,712	14,429,136	346,576	2.4	14,023,691	
支 出 済 額	14,589,014	14,234,609	354,405	2.5	13,821,132	
款別内訳	総 務 費	310,755	295,894	14,861	5.0	295,529
	保 険 給 付 費	13,841,996	13,553,343	288,653	2.1	13,137,857
	地 域 支 援 事 業 費	348,925	336,638	12,287	3.6	301,968
	諸 支 出 金	87,338	48,734	38,604	79.2	18,788
	基金積立金	—	—	—	—	66,990
不 用 額	186,698	194,527	△ 7,829	△ 4.0	202,559	
執 行 率	98.7	98.7	0.0		98.6	

- ・ 被保険者数の増による保険料の増加や、保険給付費の増に伴う国庫支出金、支払基金交付金等の増加が見られ、歳入、歳出決算額ともに3億5千万円増加しています。
- ・ 介護保険料の収入率は前年度と比較し0.1ポイント下がっており、収入未済額も前年度と比較して増加しています。

1号被保険者数の状況

年度	平成26年度	平成25年度	前年度増減	平成24年度
区 分				
人 口	159,828 人	160,839 人	△ 1,011 人	161,337 人
被 保 険 者 数	45,033 人	44,010 人	1,023 人	42,825 人
人 口 比 率	28.18 %	27.36 %	0.81 ポイント	26.54 %

介護認定等の状況

(単位：人)

		26年度	25年度	前年度増減	24年度
1	要介護認定等申請者数	9,115	8,913	202	8,997
	新規	1,902	1,888	14	2,301
	更新	6,003	5,881	122	5,888
	変更	1,210	1,144	66	808
2	要介護等認定者数	8,827	8,596	231	8,379
	要支援 1	932	819	113	741
	要支援 2	1,198	1,100	98	1,097
	要介護 1	1,495	1,438	57	1,432
	要介護 2	1,671	1,648	23	1,530
	要介護 3	1,260	1,280	△ 20	1,308
	要介護 4	1,187	1,193	△ 6	1,139
	要介護 5	1,084	1,118	△ 34	1,132
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,556	5,441	115	5,250
	地域密着型サービス	558	518	40	477
	施設サービス	1,394	1,379	15	1,386

(1 要介護認定等申請者数は年間合計、2 要介護等認定者数は年度末の人数、3 月平均介護サービス受給者数は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

6 社会福祉授産事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	61,034	63,000	△ 1,966	△ 3.1	62,105	
調 定 額	61,043	63,216	△ 2,173	△ 3.4	62,108	
収 入 済 額	61,043	63,213	△ 2,170	△ 3.4	62,108	
款 別 内 訳	事業収入	17,789	18,284	△ 495	△ 2.7	18,733
	分担金及び負担金	1,291	1,313	△ 22	△ 1.7	1,811
	使用料及び手数料	240	262	△ 22	△ 8.4	328
	繰 入 金	39,303	42,105	△ 2,802	△ 6.7	40,002
	繰 越 金	1,178	999	179	17.9	1,211
	諸 収 入	1,242	251	991	394.8	23
収 入 未 済 額	0	2	△ 2	皆減	0	

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (項 目)	26 年 度					25 年 度		収入未済額 前年度 増減率	24 年 度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
(事業収入) 委託加工収入	17,789	17,789	0	0	100.0	2	100.0	皆減	0	100.0

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	61,034	63,000	△ 1,966	△ 3.1	62,105
支 出 済 額	60,332	62,035	△ 1,703	△ 2.7	61,109
款別内訳 総務費 事業費	40,998	41,138	△ 140	△ 0.3	40,522
	19,334	20,898	△ 1,564	△ 7.5	20,587
不 用 額	702	965	△ 263	△ 27.3	996
執 行 率	98.8	98.5	0.3		98.4

施設利用状況

(単位：千円・人)

区 分	利 用 実 人 員		利 用 延 人 員			賃 金 支 払 状 況 (年 間)		
	生業扶助者	非 該 当 者 (一般従業者)	生業扶助者	非 該 当 者 (一般従業者)	計	生業扶助者	非 該 当 者 (一般従業者)	計
26年度	595	59	11,004	1,015	12,019	13,308	1,832	15,140
25年度	582	73	9,760	1,360	11,120	14,749	2,625	17,374
対 前 年 度 差 引 増 減	13	△ 14	1,244	△ 345	899	△ 1,441	△ 793	△ 2,234
24年度	561	60	9,741	1,200	10,941	15,385	2,421	17,806

(各数値は上田、武石2事業所の合計)

- ・ 受注量の減少により、事業収入が微減となっています。諸収入の増は、前年度の大雪による施設及び車両への被害の損害保険金収入です。
- ・ 支出済額についても、受注量の減少に伴い事業費が減少しています。

7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	183,031	185,330	△ 2,299	△ 1.2	183,085
調 定 額	182,437	185,334	△ 2,897	△ 1.6	183,096
収 入 済 額	182,437	185,237	△ 2,800	△ 1.5	182,999
款別内訳 使用料及び手数料 繰入金 繰越金	132,191	129,102	3,089	2.4	130,726
	49,989	56,029	△ 6,040	△ 10.8	52,167
	256	106	150	141.5	106
不 納 欠 損 額	0	97	△ 97	皆減	0
収 入 未 済 額	0	0	0	—	97

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年度 目節別	26年度					25年度		収入未済額 前年度 増減率	24年度	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		収入未済額	収入率
使用料	132,191	132,191	0	0	100.0	0	99.9	—	97	99.9
駐車場等	132,189	132,189	0	0	100.0	0	99.9	—	97	99.9
駐車場内土地	3	3	0	0	100.0	0	100.0	—	0	100.0

歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予算現額	183,031	185,330	△ 2,299	△ 1.2	183,085
支出済額	182,436	184,981	△ 2,545	△ 1.4	182,893
款別内訳					
駐車場事業費	42,240	44,786	△ 2,545	△ 5.7	42,698
公債費	140,195	140,195	0	—	140,195
予備費	0	0	0	—	0
不用額	595	349	246	70.5	192
執行率	99.7	99.8	△ 0.1		99.9

- ・ 収入済額は、上田市教育委員会のパレオビル移転などにより使用料収入は増加しましたが、一般会計繰入金の減により、全体では減少しています。
- ・ 支出済額は、平成25年度の温泉口駐輪場券売機更新事業が皆減となったことから、減少しています。

8 市街地再開発事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区分	26年度	25年度	対前年度		24年度
			差引増減	増減率	
予算現額	36,550	37,000	△ 450	△ 1.2	67,123
調定額	36,965	37,084	△ 119	△ 0.3	67,026
収入済額	36,965	37,084	△ 119	△ 0.3	67,026
款別内訳					
財産収入	22,662	24,090	△ 1,428	△ 5.9	46,775
繰入金	3,350	1,710	1,640	95.9	—
繰越金	101	107	△ 6	△ 5.6	104
諸収入	10,852	11,176	△ 324	△ 2.9	20,147

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	36,550	37,000	△ 450	△ 1.2	67,123	
支 出 済 額	36,512	36,983	△ 471	△ 1.3	66,919	
款 別 内 訳	市街地再開発費	36,512	36,983	△ 471	△ 1.3	46,888
	公 債 費	—	—	—	—	20,031
不 用 額	38	17	21	123.5	204	
執 行 率	99.9	99.9	0.0		99.7	

- ・ 収入済額は、借受者の一部退去に伴い財産収入や諸収入が減少しており、歳出に対する不足分を補うため、一般会計繰入金が増となっています。

9 武石診療所事業特別会計

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	127,284	135,568	△ 8,284	△ 6.1	147,566	
調 定 額	128,502	135,121	△ 6,619	△ 4.9	147,864	
収 入 済 額	128,502	135,121	△ 6,619	△ 4.9	147,864	
款 別 内 訳	診 療 収 入	63,788	73,117	△ 9,329	△ 12.8	88,319
	介護保険診療収入	2,042	3,581	△ 1,539	△ 43.0	2,925
	使用料及び手数料	579	695	△ 116	△ 16.7	808
	繰 入 金	35,768	32,716	3,052	9.3	32,247
	繰 越 金	20,232	19,368	864	4.5	17,497
	諸 収 入	6,094	5,645	449	8.0	6,067

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対 前 年 度		24年度	
			差引増減	増減率		
予 算 現 額	127,284	135,568	△ 8,284	△ 6.1	147,566	
支 出 済 額	113,200	114,889	△ 1,689	△ 1.5	128,497	
款 別 内 訳	診 療 所 費	112,643	113,109	△ 466	△ 0.4	126,717
	公 債 費	557	1,780	△ 1,223	△ 68.7	1,780
	予 備 費	0	0	0	—	0
不 用 額	14,084	20,679	△ 6,595	△ 31.9	19,069	
執 行 率	88.9	84.7	4.2		87.1	

- ・ 前年度と比較して収入済額、支出済額ともに減少しています。患者数の減少が主な要因であり、診療収入や運営経費が減少しています。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
一般会計		75,140,642	72,764,300	2,376,342	398,580	1,977,761	0
特別 会計	土地取得事業	108,390	108,390	0	0	0	0
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	49,316	44,310	5,006	0	5,006	0
	国民健康 保険事業	16,539,308	16,215,924	323,384	0	323,384	0
	後期高齢者 医療事業	1,740,633	1,738,774	1,858	0	1,858	0
	介護保険事業	14,746,739	14,589,014	157,724	0	157,724	0
	社会福祉 授産事業	61,043	60,332	712	0	712	0
	駐車場事業	182,437	182,436	1	0	1	0
	市街地 再開発事業	36,965	36,512	453	0	453	0
	武石診療所事業	128,502	113,200	15,302	0	15,302	0
小計	33,593,333	33,088,893	504,440	0	504,440	0	
合計	108,733,975	105,853,193	2,880,781	398,580	2,482,201	0	

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。調書は適法に作成されているものと認められました。

財 産 の 区 分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減高	平成25年度末現在高
1 公 有 財 産			
(1) 土 地 (地 積)	48,527,343.90 m ²	9,829.77 m ²	48,517,514.13 m ²
(2) 建 物 (延 面 積)	663,528.32 m ²	△ 788.42 m ²	664,316.74 m ²
(3) 山 林 積 立木の推定蓄積量	50,264,171.12 m ² 949,897.15 m ³	0.00 m ² 26,893.14 m ³	50,264,171.12 m ² 923,004.01 m ³
(4) 物 温 泉 権	200.00 m ²	0.00 m ²	200.00 m ²
(5) 有 価 証 券	85,196 千円	0 千円	85,196 千円
(6) 出 資 に よ る 権 利	1,262,597 千円	△ 40,599 千円	1,303,196 千円
2 物 品	439 点	△ 10 点	449 点
3 債 権 (計)	(269,722)	(△ 38,289)	(308,011)
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	91,590 千円	△ 26,720 千円	118,310 千円
(2) 地域総合整備資金貸付金	59,032 千円	△ 42,769 千円	101,801 千円
(3) 医師確保修学資金等貸付金	117,600 千円	32,400 千円	85,200 千円
(4) 助産師確保修学資金等貸付金	1,500 千円	△ 1,200 千円	2,700 千円
4 基 金 等 (計)	(22,019,107)	(△ 969,895)	(22,989,002)
[積立を目的とするもの]			
(1) 上田市財政調整基金	3,909,686 千円	0 千円	3,909,686 千円
(2) 上田市減債基金	4,339,314 千円	360,000 千円	3,979,314 千円
(3) 上田市地域振興事業基金	4,650,848 千円	△ 61,831 千円	4,712,679 千円
(4) ふるさと上田応援基金	102,126 千円	47,215 千円	54,911 千円
(5) 上田市交流・文化施設基金	828,741 千円	△ 1,152,472 千円	1,981,213 千円
(6) 上田市職員退職手当基金	713,414 千円	0 千円	713,414 千円
(7) 上田市公共施設整備基金	1,885,996 千円	△ 42,414 千円	1,928,410 千円
(8) 上田市社会福祉基金	1,412,748 千円	21,152 千円	1,391,596 千円
(9) 上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	0 千円	20,136 千円
(10) 点訳奉仕活動等石井基金	44,774 千円	△ 1,915 千円	46,689 千円
(11) 上田市中心商店街活性化及び再開発基金	192,242 千円	△ 10,400 千円	202,642 千円
(12) 池波文学ふるさと基金	6,955 千円	2,718 千円	4,237 千円
(13) 上田市商工業振興基金	859 千円	0 千円	859 千円
(14) 上田市観光振興基金	393,050 千円	△ 79,180 千円	472,230 千円
(15) 上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	0 千円	10,000 千円
(16) 上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	0 千円	21,796 千円
(17) 上田市スポーツ振興基金	51,793 千円	0 千円	51,793 千円
(18) 上田市丸子温泉郷施設整備基金	5,513 千円	0 千円	5,513 千円
(19) 倉橋青年育成基金	11,105 千円	0 千円	11,105 千円
(20) 田島文化振興基金	30,701 千円	0 千円	30,701 千円
(21) シナノケンシ国際交流基金	21,039 千円	△ 274 千円	21,313 千円
(22) 上田市農業生産安定対策基金	15,449 千円	△ 297 千円	15,746 千円
(23) 上田市立真田図書館図書等整備基金	21,506 千円	△ 5,108 千円	26,614 千円
(24) 上田市同和地区住宅新築資金等基金	44,026 千円	26,673 千円	17,353 千円
(25) 上田市国民健康保険事業基金	825,773 千円	1,063 千円	824,710 千円
(26) 上田市介護保険基金	55,252 千円	△ 47,582 千円	102,834 千円
(27) 上田市武石診療所事業基金	153,003 千円	△ 27,402 千円	180,405 千円
[運用を目的とするもの]			
年 度 末 現 在 高	2,251,261 千円	160 千円	2,251,101 千円
(基 金 数)	(6)	(0)	(6)

基金の運用状況

1 上田市土地開発基金

- ・ 本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものですが、運用区分ごとに示される各計数は正確に作成されているものと認められます。
- ・ 期間中において、現金は、保有土地の売却費や土地取得事業特別会計からの貸付金の返済等により増加する一方で、土地取得事業特別会計への上田城跡公園南・北駐車場用地取得に係る原資の貸付により減少したため、現金全体では減額（32,185千円）となっています。
土地は、保有土地を売却したため減額（21,547千円）となっています。
貸付金は、土地取得事業会計からの返済金が減少し、上田城跡公園南・北駐車場用地取得に係る貸付金が増加したため、貸付金全体では増額（53,892千円）となっています。
なお、保有土地の貸付運用益は、設置条例に従い本基金に組み込まれ、基金総額は同額増加しています。
- ・ 保有する土地の一部が一般会計へ譲渡処分されましたが、全件には至っていません。本基金の設置目的に応じ運用の適正化を図る観点から、引き続き保有が長期固定化している土地については、一般会計への譲渡処分等に向けた検討が求められます。

運用状況調査書

(単位：千円)

区分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現金	838,231	△ 32,185	870,416	歳計現金繰替運用
土地	81,595	△ 21,547	103,142	保有面積7,981㎡
貸付金	1,159,196	53,892	1,105,304	土地取得事業特別会計へ貸付
計	2,079,022	160	2,078,862	

2 上田市文化振興基金

- ・ 本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。運用状況は、次表のとおり設置目的に沿って適正に運用されていることが認められます。
- ・ 期間中に絵画1点の購入があったため、美術品が増額し、現金が減額となっています。

運用状況調査書

(単位：千円)

区分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現金	13,459	△ 1,500	14,959	歳計現金繰替運用
美術品	12,780	1,500	11,280	年度末保有 ○ハリー・K・シゲタ関係 ・ビンテージプリント22点 ・資料5点 ○油彩画4点、水彩画2点 (林俊衛、山本鼎、倉田白羊、村山槐多)
計	26,239	0	26,239	

3 真田奨学事業基金

- ・ 本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されているものです。
運用状況は次表のとおり、設置目的に沿って適切に運用されていることが認められます。
- ・ 滞納金は、本基金の貸付原資となる現金枠の縮小や貸与枠の制約にも結びつきますので、早期の解消に努めるとともに債権の保全管理にも留意し、住民要望に常に応えられる貸付枠の確保に努めてください。

(1) 奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現 金	3,000	0	3,000	歳計現金繰替運用
計	3,000	0	3,000	

(2) 堀内猪之助奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現 金	41,100	5,950	35,150	歳計現金繰替運用
貸 付 金	58,900	△ 5,950	64,850	年度末貸付人数 50人
計	100,000	0	100,000	

【貸付金の滞納状況】

(単位：千円)

区 分	平成26年度末	平成26年度中増減	平成25年度末
返済滞納額等	(12人) 7,080	(5人) 1,500	(7人) 5,580

(3) 半田喜利・清子奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現 金	19,530	2,790	16,740	歳計現金繰替運用
貸 付 金	10,470	△ 2,790	13,260	年度末貸付人数 20人
計	30,000	0	30,000	

【貸付金の滞納状況】

- ・ 平成26年度末現在において、貸付金返済に係る滞納はありません。

(4) 婦人会奨学基金

運 用 状 況 調 書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成26年度中増減額	平成25年度末現在額	左の運用状況
現 金	8,180	700	7,480	歳計現金繰替運用
貸 付 金	4,820	△ 700	5,520	年度末貸付人数 11人
計	13,000	0	13,000	

【貸付金の滞納状況】

- ・ 平成26年度末現在において、貸付金返済に係る滞納はありません。